岡三証券グループ

www.okasan.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

岡三証券

岡三証券グループ

統合レポート 2022

岡三証券グループ

統合レポート2022

2021年4月1日 ～ 2022年 3月31日

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワークを参考にし、当社の価値創造の仕組みや価値創造の仕組みの強化について、統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉

2021年4月1日～2022年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

■ 決算に関する詳細情報

2022年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

▶ 財務情報

https://www.okasan.jp/ir/finance/

▶ IR情報

https://www.okasan.jp/ir/

▶ サステナビリティ

https://www.okasan.jp/sustainability/

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取り組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

表紙について

毛筆の社名ロゴ(岡三証券の旧字体ロゴ)は書家の揮毫によるもので、昭和30年前後から使われていました。現在でも岡三証券の一部の支店看板等に使用されています。

P. 3

P.23

P.27

P.43

Contents

岡三証券グループについて

P.3-4 「お客さま大事」を貫く100年へ
P.5-6 岡三ブランドを創造するグループ力
P.7-8 岡三証券グループの価値創造モデル
P.9-14 トップメッセージ
P.15 マテリアリティ（重要課題）
P.16 財務・非財務ハイライト（2022年3月期、連結）
P.17-18 岡三証券グループ　中期経営計画
P.19-22 価値創造を実現する岡三証券グループの強み

グループ概況

P.23-24 岡三証券
P.25-26 グループ体制

価値創造を支える仕組み

P.27-34 コーポレートガバナンス
P.35 お客さま本位の業務運営
P.36-38 人材戦略
P.39-42 サステナビリティ

データセクション

P.43 6年間の財務サマリー
P.44 業績の概況、対処すべき課題
P.45-48 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
P.49 株式情報、会社概要

「お客さま大事」を貫く100年へ

岡三証券グループは、創業から1世紀にわたる歩みの中で、証券ビジネスを核とする投資・資産運用の専門サービスを磨き上げ、地域に根ざした営業活動を展開する企業集団として、独自の発展を遂げてきました。

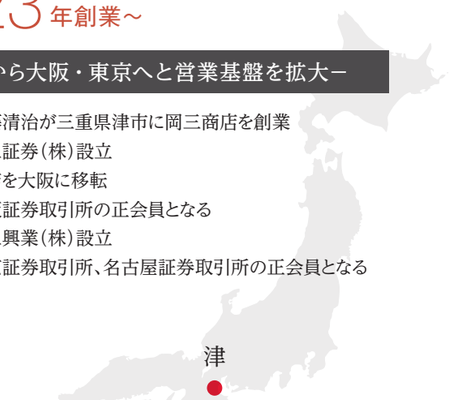
きめ細かなコンサルティング営業を基本とする対面サービスに加え、先進技術で多様なニーズをカバーするオンライントレードサービスなどを強みに、中核の証券ビジネスを拡大してきました。さらに、アセットマネジメントビジネスにおいては時代の変化を見据えた商品開発力や運用力を高めてきたほか、アライアンスを通じた事業基盤の拡充とグループリソースの活用によっても、お客さまの期待に応えてまいりました。

私たちは、これからも創業以来の経営哲学である「お客さま大事」をさらに極め、創業100周年を越えてサービスをさらに進化させていくことで、企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

1923年創業～

－津から大阪・東京へと営業基盤を拡大－

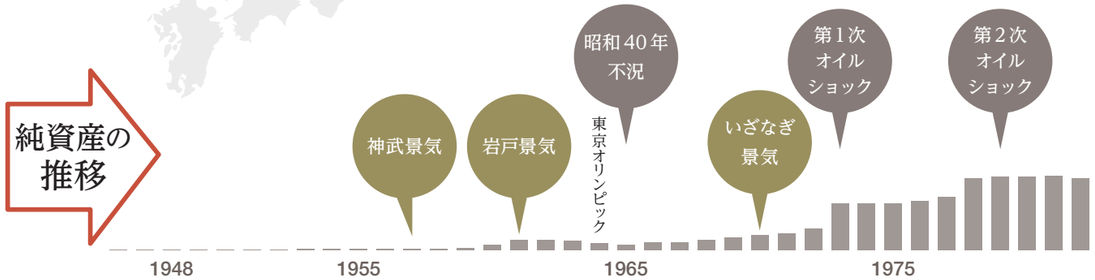
1923 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業
1944 岡三証券(株)設立
1949 本店を大阪に移転
　　大阪証券取引所の正会員となる
1954 岡三興業(株)設立
1956 東京証券取引所、名古屋証券取引所の正会員となる



1961年以降～

－昭和・平成の不況を乗り越えて－

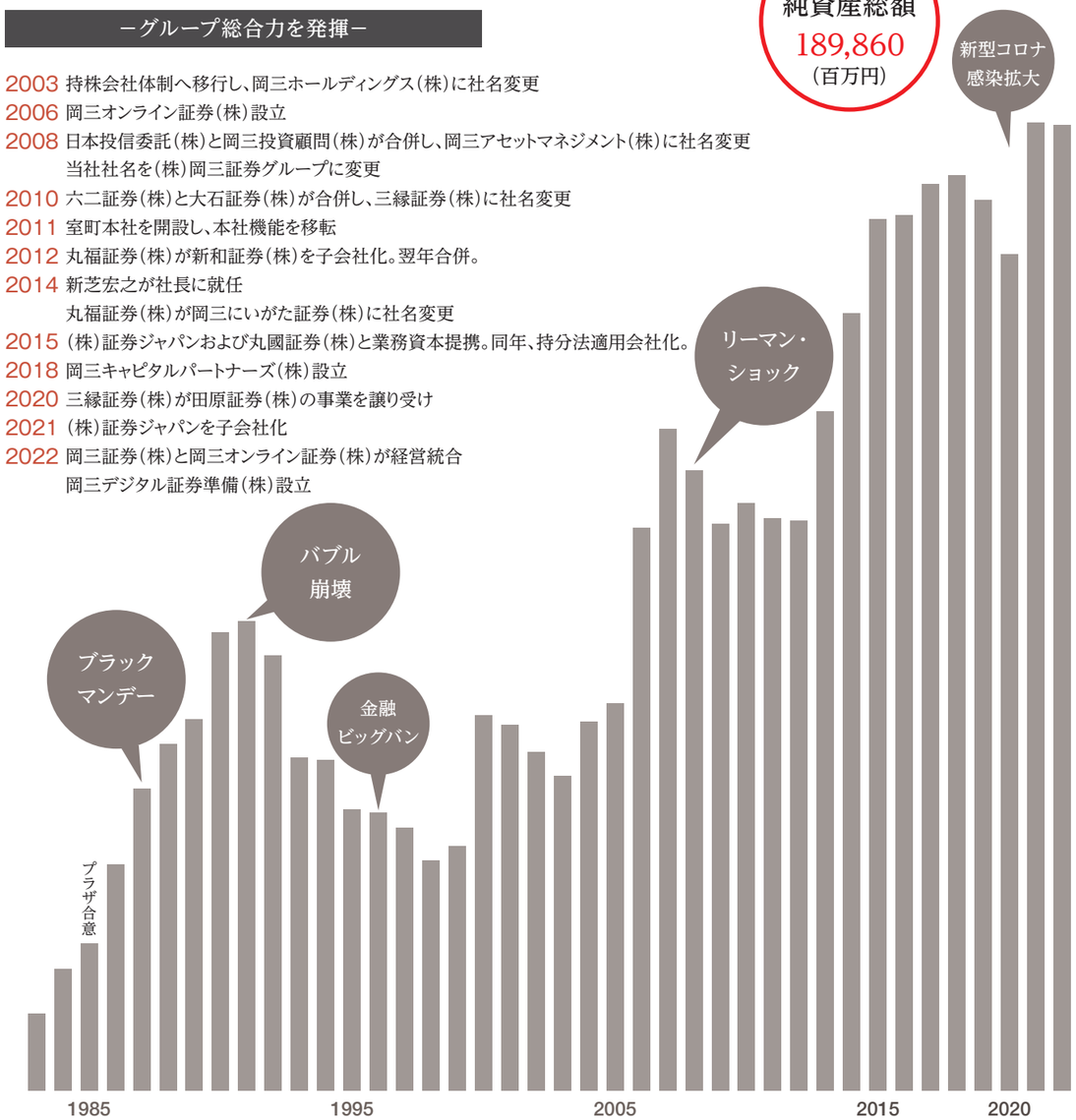
1961 加藤精一が社長に就任
1964 日本投信委託(株)設立
1965 本店を東京・日本橋に移転
1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
1976 岡三国際(亜洲)有限公司設立
1980 (株)岡三インフォメーションサービス
　　(現 岡三情報システム(株))設立
1984 岡三投資顧問(株)設立
1996 岡三ビジネスサービス(株)設立
1997 加藤哲夫(現 相談役)が社長に就任



2003年以降～

－グループ総合力を発揮－

2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更
2006 岡三オンライン証券(株)設立
2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併し、岡三アセットマネジメント(株)に社名変更
　　当社社名を(株)岡三証券グループに変更
2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併し、三縁証券(株)に社名変更
2011 室町本社を開設し、本社機能を移転
2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化。翌年合併。
2014 新芝宏之が社長に就任
　　丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更
2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携。同年、持分法適用会社化。
2018 岡三キャピタルパートナーズ(株)設立
2020 三縁証券(株)が田原証券(株)の事業を譲り受け
2021 (株)証券ジャパンを子会社化
2022 岡三証券(株)と岡三オンライン証券(株)が経営統合
　　岡三デジタル証券準備(株)設立



Since 1923 ―― 地域密着営業の基盤を拡大

1923(大正12)年4月、三重県津市に創業した当社は、積極的な顧客開拓で事業を伸ばし、1941(昭和16)年には県下で売買高1位の株式店に躍進しました。

戦後、事業を復興させた当社は拡大攻勢に転じ、大阪証券取引所への正会員加盟を機に、三重県から関西圏に営業所を展開していきました。そして1956(昭和31)年には、念願の東京市場・名古屋市場への進出を果たし、準大手証券会社としての地歩を固めるに至りました。以後、全国主要都市および東京都下に営業網を拡げていく中で、近代的な組織経営体制と地域密着営業の基盤を築き上げており、それが今日の発展の礎となっています。

創業者　加藤 清治

創業当時の岡三証券

Since 2003 ―― グループ経営体制を確立

創業から80年目の2003(平成15)年、当社グループは準大手証券初の持株会社体制に移行し、大きな節目を迎えました。現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足し、持株会社として全体を統括することで、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタートしました。これによりグループ各社の役割と責任を明確化し、発展させていく体制が整いました。

その後も、中核の証券ビジネスおよびアセットマネジメントビジネスの拡大を進めるとともに、アライアンス等を成長軸に加えて事業基盤を強化してまいりました。

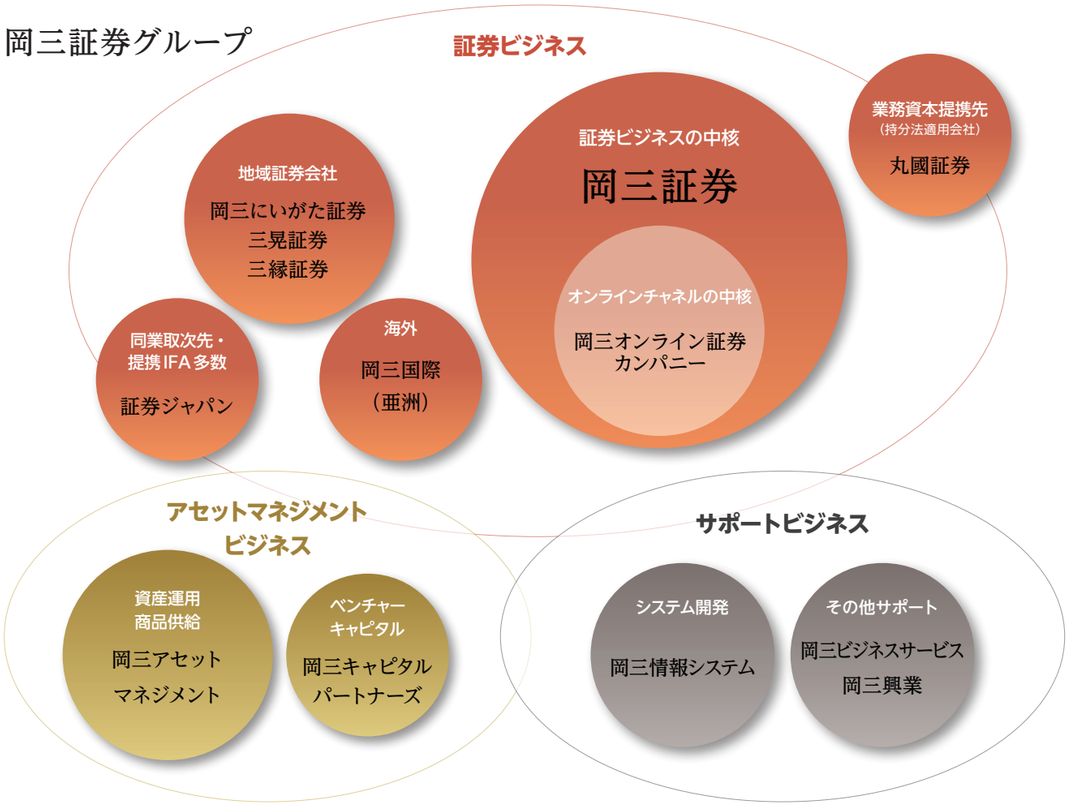
室町本社

室町トレーディングルーム

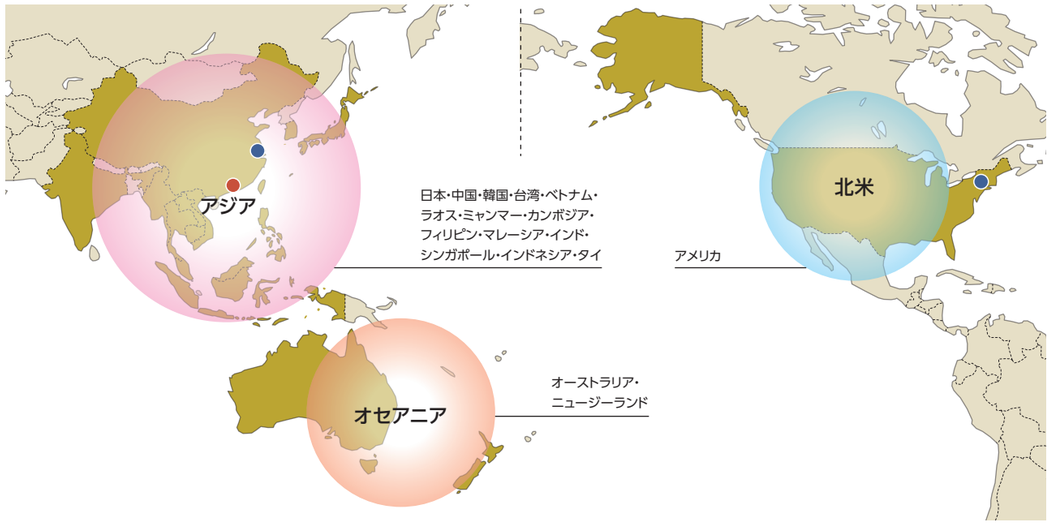
岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社6社（国内5、海外1）のほか、岡三アセットマネジメント(株)、岡三キャピタルパートナーズ(株)、グループサポートを担う3社を合わせた計11社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ



海外提携先



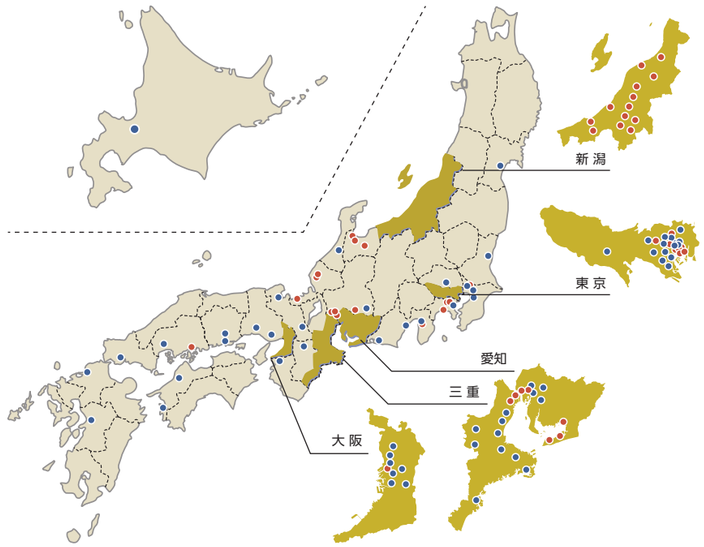
グループ拠点

国 内

- 岡三証券拠点(計67)
- その他の証券会社拠点(計43)

海 外

- 香港(現地法人)
- 上海(岡三証券駐在員事務所)
- ニューヨーク(岡三証券駐在員事務所)



数字で見る 岡三証券グループ

預り資産

6.5兆円

当社グループの証券会社の預り資産は約6兆5千億円（2022年3月末時点）。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。

口座数

93万口座

当社グループの証券会社の顧客口座数は約93万口座（2022年3月末時点）。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

拠点数

113拠点(海外拠点含む)

証券ビジネスにおける拠点数は113拠点（2022年3月末時点）。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。

販売会社数

193社

岡三アセットマネジメントの投資信託を取り扱う販売会社数は193社（2022年3月末時点）。グループ内外の販売会社網を通じて多くの投資家の皆さまに販売されています。

アライアンス体制

106社

当社グループの証券ビジネスネットワークは、友好証券10社、新・友好証券1社（持分法適用会社）、同業取引先47社、IFA40社、海外提携先8社の計106社におよび、当社グループならではの独自性と多様性を支えています。

システム提供先

14社

岡三情報システムは、岡三証券をはじめとするグループ内外14社（2022年3月末時点）の証券会社に、証券業務用システムを提供しています。

岡三証券グループの価値創造モデル

証券ビジネス基盤の拡大とグループの枠をこえた成長戦略

トレンド

- 人生100年時代の到来
- 資産形成への意識の高まり
- 相続に伴う資産移転
- デジタル化の進展 など

お客さまニーズ

- 長寿化を前提とした資産形成
- グローバル視点での情報および商品
- One to Oneのコンサルティング
- 利便性の高いオンラインツール

グループ総合力を生む岡三証券グループの経営資源

財務資本

健全な財務基盤

連結純資産：
1,898億円
（2022年3月末時点）

人的資本

的確な投資アドバイスを提供するためのプロフェッショナル人材

連結従業員数：
3,609名
（2022年3月末時点）

知的資本

充実の投資情報提供力
「情報の岡三」ならではのリサーチ力

お客さまニーズに応えるオンライン対応力
取引ツールは高い外部評価を獲得

商品開発力・運用力
外部評価機関からの受賞多数

社会関係資本

世代を超えたお取引を通じて築き上げた岡三ブランド
創業以来の顧客基盤

地域証券・IFAなどの証券ビジネスネットワーク
106社
（2022年3月末時点）

アライアンス

証券ビジネスネットワーク拡大
外部リソースの効果的活用による成長加速

証券ビジネス

One to Oneのサービス提供
対面とネットの融合・進化

岡三証券（岡三オンライン証券カンパニー）、岡三にいがた証券、三晃証券、三縁証券、証券ジャパン、岡三国際（亜洲）

アセットマネジメントビジネス

ニーズをとらえた商品供給と拡販による基盤拡充

岡三アセットマネジメント、岡三キャピタルパートナーズ

中期経営計画（2021年3月期ー2023年3月期）基本方針

- お客さま本位のサービス提供
- シェアードバリューの創出
- デジタライゼーションへの取り組み

価値創造を支える仕組み

サステナビリティ → 人材戦略 → お客さま本位の業務運営 → コーポレートガバナンス

岡三証券グループの将来ビジョン

財務資本

- 安定的な収益を生み出す経営基盤の構築
- 連結ROE10%（安定的達成）

人的資本

- 投資アドバイスのプロフェッショナル集団の確立
- 働きがいがあり、より一層「誇り」を持てる企業
- 人材の拡充、育成強化、多様性の確保

知的資本

- 投資情報提供力の強化
- DX強化によるサービス向上・効率化
- 商品提供力の強化

社会関係資本

- 岡三ブランドのさらなる浸透と証券ビジネスネットワークの拡大
- 自前主義からの脱却による拡張
- 口座数100万口座、預り資産10兆円

ステークホルダーに提供する価値

お客さま
長く豊かなお客さまの未来

社　員
社員が輝く職場

株　主
証券リテールビジネスをコアにしたグループ全体の価値向上

社　会
サステナブルな社会の実現

創業100周年を未来へのスタートラインに。私たちはお客さま一人ひとりの人生に貢献するため全力で事業の構造変革を進めます。

岡三証券グループ
取締役社長
新芝 宏之

1981年当社入社。日本証券業協会会長秘書などを経て2001年取締役就任。主に企画部門を担当し、2014年4月より現職。

■外部環境の激変の中で

歴史の「逆回転」がもたらす「変化」を飛躍の大きなチャンスに

2022年は歴史の「振り子」が逆回転した年として、私たちの記憶に長く刻まれるかもしれません。かつて「ベルリンの壁崩壊」が起きた1989年が、東西冷戦に終止符が打たれた年、歴史の大きな分岐点とされました。

その後、私たちはグローバリゼーションと新自由主義という新秩序のもとで、「平和と成長」を謳歌してきたと感じていましたが、一方で「格差と分断」が深刻化しました。

ロシアによるウクライナ侵攻は、コロナ禍の長期化と相まって、世界的なサプライチェーンの混乱をもたらし、エネルギーや穀物価格が高騰して、世界は高金利・インフレが加速しています。私たちはこれまでの30年とは真逆の時代を迎えようとしているのです。

証券ビジネスは、社会の変化をエネルギーとする業態です。変化が激しければ激しいほど、飛躍のチャンスは大きく膨らみ、私たちが活躍できる場は広がっていきます。

時代の大きな転換点の中で、お客さまの人生にどこまで貢献できるのか、岡三証券グループの力が改めて試されています。

■中期経営計画と創業100周年を前に

新たなスタートラインを目前にして明日に備える基盤づくりに挑む

お客さまニーズの多様化やビジネスチャンスの拡大に対応するため、岡三証券グループは「中期経営計画(2020～2022年度)」に邁進しています。この改革には、来年2023年4月に迎える創業100周年とその後の構造改革に向けた基盤づくりという狙いがあり、「お客さま本位のサービス

提供」「シェアードバリューの創出」「デジタライゼーションへの取り組み」の3つに全力で取り組んでいます。

これまでの2年間を振り返ると、1つめの「お客さま本位のサービス提供」では、お客さま体験価値(CX:カスタマー・エクスペリエンス)の向上を目指し、中核子会社である岡三証券ではリテールビジネスの改革として、マーケティング起点での営業組織の最適化に着手しました。また、商品とソリューションの提供体制の強化を図るため、「プロダクト・ソリューション部門」を新設するとともに、お客さまとの接点拡充に向けて店舗戦略の見直しを図りました。

2つめの「シェアードバリューの創出」では、グループリソースのプラットフォーム化を進めています。2022年1月には岡三証券および岡三オンライン証券を経営統合しました。この統合は単なる足し算の発想ではなく、いわば掛け算での相乗効果を見込んだものです。「対面とネットの融合」による新たな付加価値提供につなげていきます。

一方、2021年3月には証券ジャパンを子会社化しました。同社は地域証券会社のIFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)への業態転換を支援するノウハウを持っています。また2022年3月に株式投資型クラウドファンディング事業大手のFUNDINNOと資本業務提携を行いました。スタートアップ企業の支援に貢献していきます。

こうしたネットワークが拡大していくことで、効率的に幅広いお客さまにアプローチできるものと考えています。

3つめは、「デジタライゼーションへの取り組み」です。

ITの活用によるサービスの革新、新たな価値の提供が競争力の源泉となっています。対面ビジネスであっても、デジタル活用は付加価値向上に欠かせないものです。

また、デジタルシフト時代にふさわしい商品・サービスの開発と提供に向け、「デジタル証券」ビジネスへの参入を決めました。すでに準備会社を設立、パートナー企業と合弁化し、サービス開始に向けて準備を進めているところです。

創業100周年で100万口座の達成にメドが

「中期経営計画」では、ROE10%、口座数100万口座、預り資産10兆円という定量目標を定めてきました。この2年間はコロナ禍の影響もあり、さまざまな制約を受けましたが、最終年度である当期末までに100万口座の達成にメドを付けました。預り資産も増加していますが、口座当たり残高をさらに増大させる取り組みを継続します。変革をさらに進め、ROE向上につなげていきます。

まもなく迎える創業100周年は当社グループにとって大きな節目ですが、ゴールではなくスタートラインだと考えています。未来に踏み出せる体制を整えるため、創業100周年を機に5ヵ年からなる「新中期経営計画」も検討しています。

■経営哲学と強みの源泉

「お客さま大事」の精神を社会的存在意義(パーパス)に進化・発展させたい

証券会社の認知度調査によれば当社の認知度は大手2社に次ぐほどとされています。諸先輩たちが築き上げてきた努力の賜物ですが、例えば2006年に岡三オンライン証券を設立してインターネットビジネスへ本格参入したことによる知名度アップなど、そのときどきの変化に沿った決断も重要な要素であったかもしれません。問題はこの知名度がもたらすブランド力を、どこまで今後のビジネスに結び付け、収益力につなげていけるかにあります。

当社の経営理念は「お客さま大事」であり、中期経営計画で重視しているCXも根ざすところは同じです。一方で、お客さまの人生や社会全体にプラスの価値をもたらすということを考えたとき、従前の概念のままの「お客さま大事」だけでは社会的存在意義(パーパス)には足りないのではないかとも考えています。

私自身は「真の伝統は革新を続けることで未来に通じる伝統になりうる」と思っています。証券ビジネスの変化と社会的役割の大きさに鑑み、その伝統をパーパスにまで進化・発展させたいと考えています。

■構造変革を急ぎ、未来に備える

お客さまのニーズに寄り添いさらに安定した事業基盤へ

証券ビジネスは未曽有の構造転換が加速度的に進んでいます。80年代後半に経験したバブル崩壊と今世紀初頭に経験したリーマンショックで、わが国の金融・証券市場は地殻変動が起こり、その間に急速なデジタル化とともに手数料ゼロへの動きも加速しつつあります。

証券業界においては、縮小均衡による効率化しかないとの動きもありますが、岡三証券グループはそれらの動きと一線を画し、独自の成長路線を実行しようとしています。当社のビジネスは今後もリテールが中核であり、その付加価値を高めるためにさまざまな構造改革を進めます。以下、私たちが考える構造改革の課題を3つの重点戦略で示します。

重点の1つめは、「One to One マーケティング」の実現です。お客さま一人ひとりに合った付加価値の高いサービスの提供を目指します。商品でも、アドバイスやコンサルティングにおいても、お客さまから最も評価していただける質の高いサービスをお届けする体制を構築します。それは対面とデジタルの両方があって実現可能なものです。テクノロジーも活用し、お客さまに合わせた接点、最適のソリューションの提供に力を注いでいきます。

重点の2つめは「プラットフォーム戦略」の進化と深化です。事業を拡大するには、「販売チャネルの拡大」と「プラットフォームの質的向上」が欠かせません。グループリソースの最適化や外部連携が進んでいけば、一人当たりの共通費を減らすことができます。販売チャネルの拡大はコスト削減と同様の効果を生む可能性があります。

「プラットフォーム戦略」で見落としてならないのが、岡三証券グループが強みとしてきた地域証券との関係の再構築です。地域証券の経営も厳しさを増しており、専門色を強めるなど生き残り策に賭けています。当社が大切にしてきた業界全体としての「共存共栄」の絆をさらに太くしたいと考えています。

また、この度、SBIホールディングスとの間で、岡三アセットマネジメントを合弁子会社化する基本合意を締結しました。インターネットチャネルを中心に販路を大幅に強化することで、結果として当社グループの収益拡大につなげる戦略です。

自前主義からの脱却でさらに強い総合証券グループへ

重点の3つめは、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」による事業の変革です。目下の最大の課題の一つは、DXによる岡三証券グループ全体の業務の見直しと最適化にあります。デジタル技術の本格活用は、お客さまのニーズに応える仕組みづくりだけでなく、従業員の働き方改革や店舗コストの大幅削減にも寄与するものと考えています。

証券基幹システムを2023年1月をめどに業界標準的な

システムへ移行するプロジェクトを進めています。その狙いは、サービスの差別化につながりにくい「非競争領域」である基幹システムの開発維持に要するリソースやコストを抑え、お客さまの満足や差別化に直結する「競争領域」にエネルギーを注ぐことにあります。インフラとしてのバックシステムの基盤に独自に何百億円もコストをかけるより、例えば一つひとつはその100分の1以下の規模でも顧客接点となるアプリケーションやインターフェイスなど多方面に投資していくことが、はるかに効果的という考えです。

岡三証券グループは総合証券会社として、大手証券に匹敵するさまざまなファンクションをこれまで自前で揃えてきましたが、変化の激しい中で勝ち残るには、なんでも自力で取り揃えるという“自前主義”からの脱却こそが、経営の勝ちパターンにつながると確信しています。

■「貯蓄から投資へ」の転換を追い風に

預金か、資産運用か
日米の差が生みだしたもの

「失われた30年」とも呼ばれるように、我が国はデフレ脱却が出来ないまま、低成長と国際競争力の低下が続いています。

アベノミクスにおける金融緩和政策により株式市場はようやく上昇局面に向かいましたが、2,000兆円を超えるとされるわが国の個人金融資産の多くは銀行などの預金として積み上がったままです。株式・債券で運用される資産はわずか15%の320兆円にすぎません。

一方、米国の個人金融資産は115兆ドルですが、その半分以上が株式・債券に投資されています。この20年で日本の個人金融資産は1.4倍にとどまり、米国では3倍超に増加しました。また、米国では勤労者の多くが早くから資産の一部を株式・債券で運用しながら退職後に備えることが普通になっています。

2021年10月に発足した岸田内閣では、「新しい資本主義」という旗印のもと、「貯蓄から投資へ」の転換を改めて進めようとしています。人生100年時代を迎えつつあるわが国では老後資金の不足が指摘され、年金制度の持続的な維持とあわせて、もはや放置できない問題です。私たちは証券ビジネスを通じて、社会課題を解決することに貢献していきたいと考えています。

日本再浮上のカギを握る
資本市場の役割

GAFAに代表される新しい産業が米国で次々と誕生しているのに、わが国で目新しい産業が登場してこないのはなぜでしょうか。

起業そのものをリスクと考える社会風土とともに、イノベーティブな技術や斬新なアイデアを持ったスタートアップ企業を育てていくという土壌が整っていないからかもしれません。起業にはヒト・モノ・カネが必要と言われ、潤沢な資金を確保することが必須です。投資家の応援によりこれを実現するのが株式市場なのです。

株式投資の一般的なイメージは、「勝った、負けた」「儲かった、損した」という側面ばかりがクローズアップされてきましたが、未来の産業を育てることにこそ、社会的な役割があります。

私自身はこれからの証券ビジネスのキーワードは、「サステナビリティ」にあると考えています。地球や人類のためにどのような役割が果たせるかという視点で企業を選び、応援していくことがますます大切になってくるからです。

すでにESGやSDGsという社会課題の解決につながる企業の評価軸も生まれています。例えば脱炭素社会の実現に向けたGX(グリーントランスフォーメーション)の視点で新しい投資先を探すことは十分に意味のある投資といえそうです。

幸いなことに、最近はわが国でも若い世代を中心に長期的観点での資産運用に目を向ける動きが広がっています。希望につながる新しい潮流になりそうです。

■ステークホルダーの皆さまへ

多様な生命が支えあい
成長を続ける「森」に魅力

岡三証券グループは、2023年4月に創業100周年を迎えます。証券業界という盛衰の激しい産業において、100周年を迎える意義は大きいと私自身は考えています。

岡三証券グループの創業は大正12年ですが、すこし遡って大正4年に100年以上先の未来予想図を描きつつ作られたのが「明治神宮の森」です。この森づくりを手掛けた人物の一人がわが国初の林学博士本多静六でした。

当時、代々木周辺は荒地となっていました。本多は主木をシイ、カシ、クスなどの常緑広葉樹と決め、それらの主木が落とす種子によって永続する森を創っていこうと考えたのです。100年を経た「明治神宮の森」には、いまでは3,000種の動植物が確認され、生物多様性を体現するものとなっています。森はダイバーシティの豊富な「生命」が互いに支えあう一つの生態系であり、森が自ら成長し続けていくことに魅力を感じます。

お客さまの人生を「つなぐ」役割を担い
サステナブルな社会に貢献

サステナビリティの実現には「多様性」がキーワードです。多様な生命が共栄する森のような社会、業界、企業グループや組織が望ましいと考えています。岡三証券グループにおいても多様な企業がグループ内にあり、それぞれの企業内においてもさまざまな役職員の方々一人ひとりが活躍しています。ステークホルダーとして、まずお客さまが思い描かれるかもしれませんが、その背後には多様な個性と役割を持った仲間の存在があり、さらには株主や地域社会など多様なステークホルダーによって支えられてきました。

当社グループは、証券のプロフェッショナルとして、資産運用における「付加価値」をお客さまにお届けすることを社会的な使命としてきました。さらに今後はもっと大きくお客さま一人ひとりの人生に貢献できるようになりたいと考えています。お客さまが青年、壮年、老年へと人生を積み重ねていく過程を金融でつないでいく。そして、世代を越えてお客さまの資産をつないでいく役割も果たしていきたいと考えています。社会の持続的な成長に有益な企業に対して投資家の資金をつないでいくことによって企業を支え、社会課題を解決していくことも証券会社本来の使命であると考えています。

引き続き多様なステークホルダーの皆さまのご支援のもと、変革と進化に取り組んでまいります。

2022年8月

マテリアリティ（重要課題）

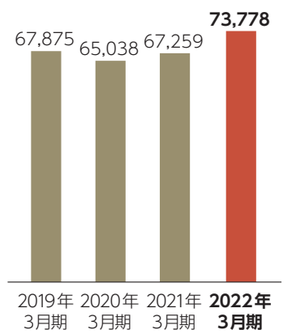
岡三証券グループは、社会課題に貢献し持続的な成長を実現するために、2021年9月に重点的に取り組む課題（マテリアリティ）を策定しました。重要課題と取り組み方針を可視化し全社に示すことにより認識の共有と定着を図り、当社グループの「あるべき姿」を目指してグループ各社・各部門の戦略や取り組みに持続可能性の観点を組み込み、その進捗を確認しながら、サステナブルな社会と豊かな未来の実現に向けて責任を果たしてまいります。

マテリアリティ（重要課題）

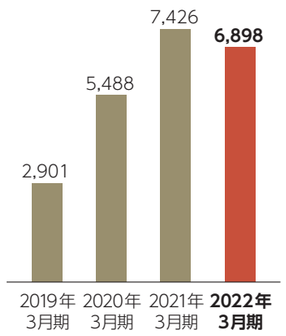
	テーマ	方針	主な取り組み・関連項目	SDGsへの貢献
ビジネス	お客さまの未来	**「長く豊かなお客さまの未来のために」** 現役世代、若年世代も含めた一人ひとりのお客さまに最適な金融サービスを提供します。	●少子長寿化の時代における資産形成、運用、管理のサポート ●顧客体験価値＝カスタマー・エクスペリエンス（CX）の向上 ●金融投資に関する情報提供	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
ビジネス	社会づくり	**「サステナブルな社会の実現のために」** 事業活動を通じて、気候変動への対策、環境負荷の軽減などの社会課題の解決と地域への貢献に取り組みます。	●サステナブルボンドの引受、販売 ●ESG関連ファンドの運用、販売 ●サステナブル投資に関する情報発信	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 13 気候変動に具体的な対策を
ビジネス	イノベーション	**「イノベーションによるサービス向上のために」** テクノロジーやAIを活用したデジタル・イノベーションの推進によって、個々のお客さまのニーズに即した情報をお届けし、きめ細かなサービスを実現します。	●お客さまサービスの高度化、利便性向上 ●金融サービスへのアクセス向上	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
経営基盤	人材	**「社員が輝く職場づくりのために」** 高い付加価値をお客さまに提供するためにはプロとしての高度な知識と専門性、高い倫理観が不可欠です。最大の経営資源である人材の育成と労働環境整備をさらに進めます。	●顧客体験価値＝カスタマー・エクスペリエンス(CX)を高められる社員の育成 ●ダイバーシティ＆インクルージョン（多様な人材の活躍） ●従業員体験価値＝エンプロイー・エクスペリエンス(EX)の向上。働きがいのある会社No.1	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
経営基盤	財務基盤	**「財務の健全性と企業価値の向上のために」** 発展の礎となる強固な財務基盤を維持し、中長期的な企業価値の向上に努めます。	●健全な財務基盤 ●ROEの向上	13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正をすべての人に
経営基盤	ガバナンス	**「ガバナンス強化のために」** 適正な企業統治と業務遂行が行われるよう体制を整備し、経営における多様なリスクをコントロールします。	●コーポレートガバナンス ●リスク管理 ●FD、コンプライアンス ●システム基盤の強化	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

財務・非財務ハイライト（2022年3月期、連結）

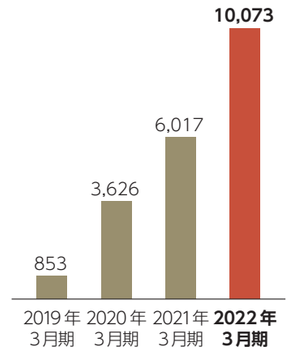
営業収益 （百万円）



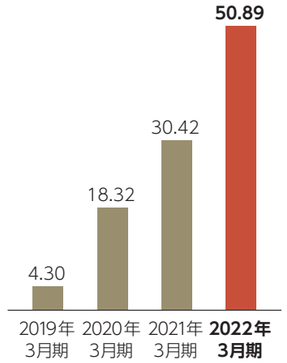
経常利益 （百万円）



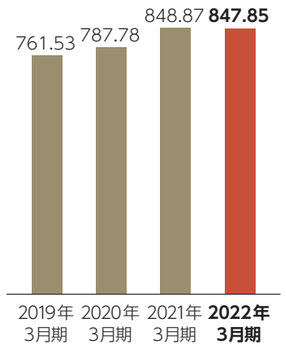
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）



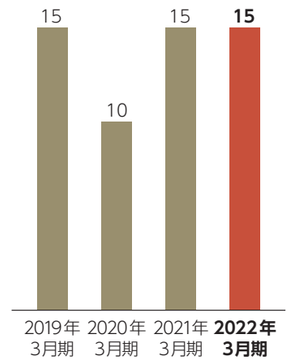
1株当たり当期純利益 （円）



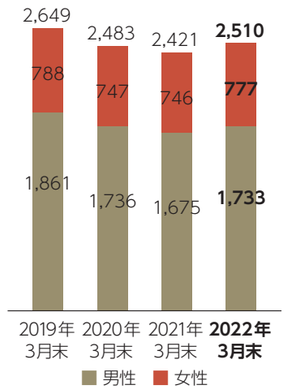
1株当たり純資産 （円）



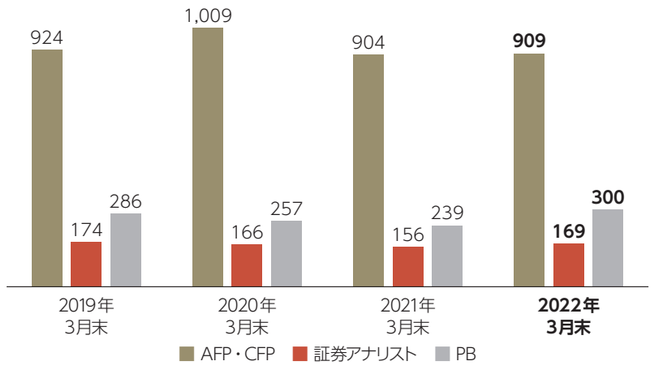
1株当たり配当額 （円）



岡三証券 従業員数 （人）



岡三証券 外部専門資格の保有者数 （人）



岡三証券グループ　中期経営計画

当社では2023年4月に創業100周年を迎えることに鑑み、創業100周年を越えてお客さまから信頼され成長を続けられる体制を確立するため、ビジネスモデルの変革を加速させます。

お客さまニーズの多様化やビジネスチャンスの拡大に着実に対応するため、「お客さま本位のサービス提供」「シェアードバリューの創出」「デジタライゼーションへの取り組み」を基本方針に据え、リテールビジネスを中心に、法人ビジネス、アライアンスなどさまざまな領域から変革を進め、企業価値の向上を実現してまいります。

岡三証券グループ　中期経営計画

■対象期間：　2020年4月から2023年3月までの3年間

■経営哲学：　「お客さま大事」

■存在意義：　「証券のプロフェッショナルとして、最適な資産運用サービスを提供し、お客さまの資産形成に貢献する」

■社会的使命：

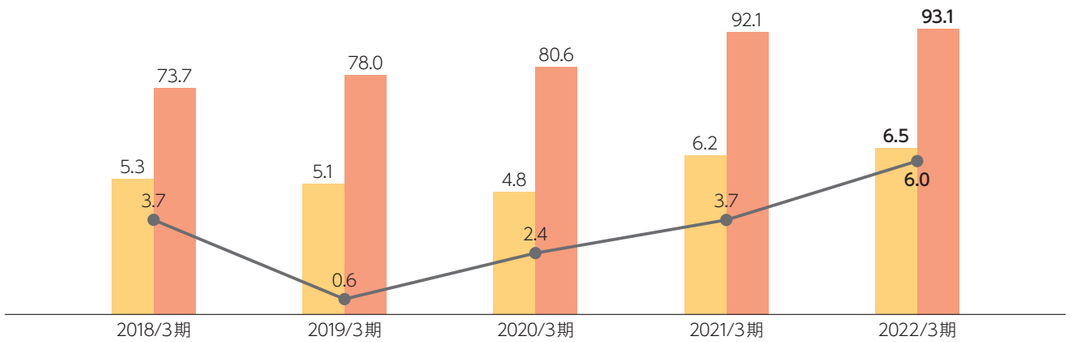
1. お客さまに対して：お客さまの利益に資するため、投資アドバイスのプロフェッショナル集団となります
2. 社員に対して　　：社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となります
3. 株主さまに対して：株主さまの期待に応えるため、企業価値を高めます
4. 地域社会に対して：地域社会の発展に資するため、付加価値を提供します

■基本方針

お客さま本位のサービス提供	お客さま目線のサービス提供により、岡三流のお客さま本位を徹底します
シェアードバリューの創出	グループリソースのプラットフォーム化による新たな収益源の創出、コスト効率化を図ります
デジタライゼーションへの取り組み	テクノロジーの活用によるサービス革新、新たな価値の提供に取り組みます

■定量目標：　ROE：10%、口座数：100万口座、預り資産：10兆円(2023年3月末)
2023年4月に創業100周年を迎えるにあたり、100周年以降も持続的な成長を実現するための礎を構築します。

グループ預り資産・口座数・ROEの推移



計画2年目の取り組みと進捗

中期経営計画の3つの基本方針に沿って企業価値の向上に努めてまいりました。

お客さま本位のサービス提供

●グループ証券各社では引き続き、お客さま体験価値(CX)の向上に努めました。中核の岡三証券では多様化するお客さまニーズに応えるためマーケティング起点の営業組織改革を実施、さらに商品開発体制の強化等を目的にプロダクト・ソリューション部門を新設しました。

●同じく岡三証券では、首都圏において店舗戦略を推進しました。統合拠点となる日本橋室町本店、東京中央店を設置するとともに、お客さまに近いエリアでのより細やかな営業活動を可能とするサテライト拠点を展開しました。

シェアードバリューの創出

●岡三証券と岡三オンライン証券の経営統合に伴い、岡三証券における新たな事業部門として「岡三オンライン証券カンパニー」が誕生しました。デジタル分野との親和性を活かし、新たに暗号資産CFDの取り扱いを開始したほか、株式投資型クラウドファンディング事業大手と資本業務提携をいたしました。また、丸三証券より同社のインターネット取引専用口座「マルサントレード」事業等を譲り受け、より多くのお客さまへオンラインサービスを提供することとなりました。今後もオンラインチャネルの活用を通じてグループの基盤拡充を図ります。

●証券ジャパンでは、ゴールベースアプローチ型ラップサービスの導入について決定しました。同社の有する多様なネットワークを活用し、IFA(金融商品仲介業者)、地域金融機関および地域証券会社に対しても、資産形成・運用サービスのプラットフォームとして本サービスの提供を目指します。

デジタライゼーションへの取り組み

●証券基幹システムの移行プロジェクトを推進しております。業界標準的なシステムをサービス利用する形態に変更し省力化やコストの抑制を図る一方、持てるリソースを新たなデジタル分野へ投入することで、お客さまへ提供する付加価値の向上に努めます。

●デジタル証券ビジネスへの参入を発表、協業先3社と連携し、準備会社を設立いたしました。デジタルシフト時代にふさわしい商品・サービスの開発と提供に向けた体制の構築を加速してまいります。

●DXの活用によるマーケティング・情報提供力のさらなる強化に努めました。お客さまの求めるサービスを最適なタイミングでご提供するほか、生産性向上や柔軟な働き方拡充のための整備も推進しております。

価値創造を実現する岡三証券グループの強み

岡三証券グループは、プロフェッショナル人材の厚みを背景に、情報力、オンライン対応力、商品開発力といった強みを活かし、資産運用における付加価値をお客さまにお届けしています。

コンサルティング力の源泉 ―投資アドバイスのプロフェッショナル集団―

対面コンサルティングによる価値創出

― 価値創出の源泉「フェイス・トゥ・フェイス」コンサルティング ―

岡三証券グループの中核事業である証券ビジネス。岡三証券株式会社をはじめとする各証券子会社が全国の営業店舗においてお客さまに提供している「フェイス・トゥ・フェイス」の資産運用コンサルティングとソリューションは、私たちの価値創出の源泉です。

お客さまごとに異なるニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしての「アドバイス力」が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、資産運用に関わる相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、ブランド力向上につながっています。

―「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して ―

2020年4月にスタートした「岡三証券グループ中期経営計画」（対象期間：2020年4月～2023年3月）においても、お客さまへの宣言として「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指すことを掲げています。

「アドバイス力」を提供する場は、お客さま一人ひとりに向き合う対面コンサルティングが中心です。一方で、その付加価値を確かなものとするための情報力は欠かせません。「情報の岡三」としての独自の投資情報をお客さまにご提供しています。

進化を続ける「アドバイス力」

― アドバイス力のルーツ ～お客さまと向き合い続けて1世紀～ ―

「アドバイス力」をコアとする対面コンサルティングの強みは、各従業員の高度な専門知識とコミュニケーションスキルに裏打ちされているものです。それは言わば「岡三のDNA」として、創業時から1世紀にわたり培われ、世代を超えて受け継がれてきた私たちの財産です。

― 人材力の強化 ―

対面コンサルティングの付加価値を決定づけるのは人材力です。長年にわたりプロフェッショナル人材育成の強化等を軸とした経営改革が継続的に行われてきました。現在では、若手から幹部社員までキャリアごとに必要な知識、スキルの習得を目的とした「キャリア別研修」に加え、社員自ら選択して主体的に学ぶ多彩なプログラム「岡三・キャリア・アカデミー」を軸に、人材力の強化に取り組んでおります（→P38「人材戦略」を参照）。

― 時代とともに進化するアドバイス力 ―

対面コンサルティングのコアであるアドバイス力は、時代ごとにお客さまとの関係づくりを追求する中で進化を遂げてきました。

お客さまのニーズや生活様式が多様化する中、従来の人材育成や商品力、情報力に加え、データ分析の高度化やデジタルツールの活用など、デジタルトランスフォーメーション（DX）による最適化も進んでおり、さまざまな状況下において「One to Oneマーケティング」に基づきお客さま一人ひとりに最適な付加価値をお届けできる体制の構築を進めています。

グローバル視点による商品・情報提供力

― 商品・情報提供におけるグローバル対応の推進 ―

「アドバイス力」の強化につながる取り組みの一つとして、グローバルな視点での商品･情報提供力の強化を推進してきました。国際分散投資のニーズに対応すべく、外国株式や海外運用型ファンド等の取り扱い拡大、そのために必要となる海外市場の情報をタイムリーに収集する体制を確立し、多様な選択肢をアドバイスに活かしています。

― 海外拠点とアライアンス展開 ―

当社グループの海外現地法人として、45年以上の歴史を持つ岡三国際（亜洲）有限公司（香港）が海外ビジネスのハブとしての機能を発揮しています。また、岡三証券の海外拠点であるニューヨーク・上海の各駐在員事務所も結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集しています。

さらにグループ外のネットワークとしては、ベトナム、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア、インド、シンガポールなどアジア・オセアニア地域の証券会社を中心にアライアンスを構築し、それら現地証券会社をパートナーとする海外情報収集体制ならびに発注体制を整備しています。

― 独自の投資情報をタイムリーに ―

「岡三グローバルリサーチセンター」（2008年開設）が国内外の投資情報を一元的に収集・分析し、お客さまやお客さまとの接点となる社員へ向けて、さまざまなチャネルを通じて的確な情報提供を行っています。独自の投資情報をタイムリーに発信する体制を確立することで、お客さまに最適なアドバイスを多様な観点からお届けし、それを新たな成長につなげています。

オンラインチャネルでも岡三証券グループの強みを発揮

商品とツールを充実し、優れたオンライン対応力を発揮

― 持続的な成長の源泉として ～グループ一体でのオンラインビジネス戦略～ ―

中核子会社の岡三証券においては、90年代後半からオンライントレードサービスを提供してきました。そして2006年、インターネット専業の証券子会社として、岡三オンライン証券を設立。証券のプロが設立したネット証券として、岡三ブランドの信頼性と商品力、先進的な高機能取引ツールによる利便性、そして魅力的な手数料水準などを武器に、業容を拡大してきました。先鋭的なインターネットビジネスを展開する中で得られる知見はグループにフィードバックされ、長年培った証券ビジネス基盤との相乗効果によりさらに強固な経営資源となっています。この好循環により、持続的な成長の源泉となるオンライン対応力を磨いてきました。

―「岡三オンライン証券カンパニー」の誕生、対面とネットの融合をさらに推進 ―

近年、証券業界を取り巻く環境は大きく変化し、デジタル社会への移行に伴う「オンライン取引を求めるシニア層」、情報過多に伴う「相談ニーズのある若年層」など、新たなお客さま層が拡大しています。

お客さまニーズに当社グループとしてより的確にお応えする体制を確立するため、2022年1月、岡三証券と岡三オンライン証券は経営統合しました。岡三オンライン証券は岡三証券におけるダイレクトビジネス部門「岡三オンライン証券カンパニー」としてスタート。両社はこれまで、それぞれの事業領域、お客さまセグメントに対して事業を展開してきましたが、岡三証券は、一人ひとりのお客さまに寄り添った対面コンサルティングサービスと、先進のトレーディングツールを活用した取引サービスを兼ね備えた体制を構築し、いつでもどこでも相談できる、お取引いただける証券会社となりました。

約60年にわたり培った「商品開発力」と「運用力」

投資信託の組成・運用から年金運用まで

― パフォーマンス向上への飽くなき取り組み ～ 商品開発・運用力の源泉 ～ ―

当社グループのアセットマネジメントビジネスを担う岡三アセットマネジメントでは、投資信託の運用において独自のリサーチやノウハウならびに国内外の調査機関とのネットワークを駆使し、お客さまのニーズを先取りした魅力的な商品の提供に努めています。また、年金基金などの運用も手がけており、パフォーマンス向上に日々取り組んでいます。

どのような投資判断をすればお客さまの利益に最もつながるか。私たちはそれを常に考え、市場の動向・変化を迅速に捉えながら、商品の開発および運用に臨んできました。

― 外部評価の獲得 ―

岡三アセットマネジメントのファンドは、外部機関によるアワードにおいても高い評価を獲得しており「R&Iファンド大賞」、モーニングスターアワード「ファンド・オブ・ザ・イヤー」、「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」などの表彰において多数の受賞実績があります。

規制緩和を機に「商品開発力」と「運用力」が大きく開花

― 資産運用ノウハウの集積 ―

岡三アセットマネジメントが前身の日本投信として設立された1964年以降、当社グループは約60年にわたり資産運用ノウハウを積み上げてきました。

商品開発力と運用力は、1990年代の規制緩和を機に大きく開花し、以後多くの成果を生み出してきました。1995年には、ブル・ベアの名称を業界のスタンダードにした「日本ブル型オープン300」「日本ベア型オープン300」を設定。2003年には米国REITに投資する業界初の公募投資信託を設定し、国内および海外のREIT型を順次商品化するに至りました。その後もグローバル商品のラインアップを拡充するなど、幅広いニーズにお応えしています。また、2008年に実施したグループ事業再編により岡三投資顧問と合併して以降は、投資信託の組成・運用から投資顧問業までを担う会社となっています。

グループの枠にとらわれない拡大成長へ

岡三アセットマネジメントの運用商品をより多くの投資家の皆さまにお届けするため、岡三証券をはじめとするグループ証券各社による販売はもちろんのこと、グループ外への拡販にも積極的に取り組んできた結果、岡三アセットマネジメントの販売会社数は2022年3月末で193社に及びます。

そして、グループの枠にとらわれることなく、さらなる拡大成長を図るため、2022年5月、当社はインターネット総合金融グループであるSBIグループとの間で岡三アセットマネジメントの合弁会社化に向けた基本合意書を締結しました（※）。今後、岡三アセットマネジメントの運用資産残高が大幅に拡大していくことで、結果として当社グループの収益拡大にもつながるものと考えています。

※2022年8月現在、最終合意に向け協議中。

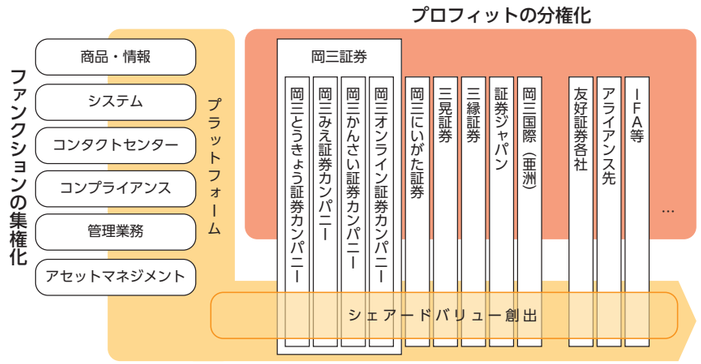
独自の証券ビジネスネットワークと自前主義からの脱却

―アライアンス活用、プラットフォーム戦略―

独自の証券ビジネスネットワークによる基盤拡充とグループリソース活用

当社グループには、証券会社のほか、資産運用会社やシステム会社などに至るまでさまざまな機能を持つグループ会社があります。証券会社に関しては、岡三証券をはじめとする子会社群に加え、業務資本提携先のほか、長年にわたり友好関係にある証券会社が各地にあります。2021年3月には同業取引先やIFA合わせて80社以上のネットワークを有する証券ジャパンが子会社となったほか、同業他社からの事業譲受や口座承継なども加わり当社グループの証券ビジネスネットワークは拡大しています。こうした独自のネットワークにより、直接的、間接的に岡三ブランドと事業基盤の強化につなげています。

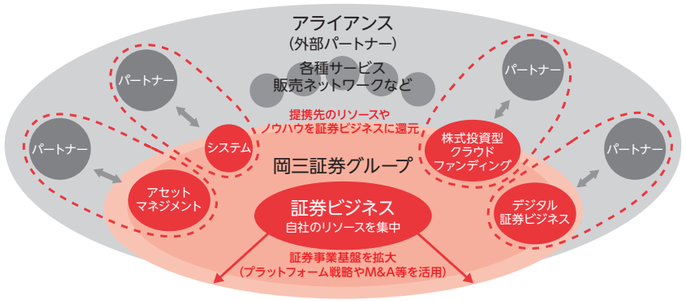
また、「プロフィットの分権化」と「ファンクションの集権化」を進めています。お客さまとの直接の接点となる業務領域においては、地域やセグメントが異なるお客さま一人ひとりのニーズにきめ細かく対応するため、カンパニー制などを活用して意思決定に必要な権限の委譲を行います（プロフィットの分権化）。一方で、商品・情報、システム、管理業務といった各機能については、共通化と効率化を実施し、プラットフォームとして活用します（ファンクションの集権化）。こうした、独自のネットワークの構築と、分権化・集権化を進めることで、リソースをグループ内外で最大限に活用するとともに、お客さま一人ひとりのニーズにお応えしてまいります。



自前主義からの脱却によるグループの枠を越えた成長戦略の加速

ファンクションの集権化を進める一方で、従前のようにあらゆるファンクションを自前で用意する「自前主義」からは脱却を進めています。変化の激しい環境下で、機動的かつ効率的に成長戦略を加速させるため、外部リソースを効果的に活用する方針です。

すでに、基幹システムを自社開発のものから業界標準的なシステムを利用する形態に変更するシステム移行を進めているほか、アセットマネジメントビジネスの合弁会社化に関する基本合意、株式投資型クラウドファンディング事業大手との提携など、各領域ごとに有力なパートナーとオープンに連携する施策を進めています。自前主義からの脱却を進めつつ、差別化につながる領域には集中的に経営リソースを投入することで競争力をさらに高めてまいります。



岡三証券

1986年当社入社、2020年取締役就任。
2006年岡三オンライン証券社長就任、その後岡三証券取締役として金融法人部門、トレーディング部門、当社法人RM部、戦略部門などを担当。2022年6月当社副社長執行役員および岡三証券社長に就任。

本年6月、社長に就任いたしました池田嘉宏です。

1986年に入社後、情報部門でリサーチ業務に従事しておりました。97年からは、当時の岡三証券社長秘書として経営を垣間見、その後、岡三オンライン証券の社長として経営を実感しました。岡三証券に復帰後は金融法人部門やトレーディング部門といった法人ビジネスに携わり、岡三証券グループの戦略部門管掌を経て、この度岡三証券の社長に就任いたしました。

2022年度は岡三証券グループ中期経営計画の最終事業年度であり、現中期経営計画の総仕上げの年となります。よりグループ視点を意識した経営・改革を行って参りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

■「お客さま大事」を貫くサービスの拡充

プロダクト・ソリューション部門の設置

岡三証券では、変わらぬ経営哲学である「お客さま大事」を胸に、お客さまに最も近い距離で、一人ひとりのお客さまに最適な資産運用サービスを提供し続けてまいります。

これまでも、お客さまとの「対話」を重視したサービスを提供してまいりましたが、お客さまのニーズと当社のサービスとが「One to One」の関係にならなければ、これからの時代に求められる証券会社として生き残ることは難しいでしょう。したがって、証券会社においては、お客さまに応じて適切な課題を解決するためのソリューションを用意する必要があります。

そこで、2021年11月に新たにプロダクト・ソリューション部門を設立し、お客さまのニーズを満たす商品の開発から、営業員がお客さまに説明・提供するための資料等の作成を一気通貫で行える体制としました。

ファンド等の商品選定プロセスも見直し、より現場のニーズと時流を見極めた商品の採用を行うように改善しました。このような改革に基づいて採用した米国ネクトビジョンファンドや、テーマを先取りした日本初のメタバースのファンド(愛称：フューチャーメタバース)は、短期的に相場の影響を受けることはあっても、順調に残高が増えており、成果が現れています。

また、マーケティングに基づくソリューションビジネス拡充のため、ライフプランのシミュレーションツールやポートフォリオ診断ツールの開発、当社オリジナルのエンディングノートである「マイストーリー」の作成も行いました。パートナー企業との協業にも力を入れ、税務相談や不動産仲介、保険、M&A等、お客さまが必要とするサービスを拡充しております。

シェアードバリュー
～オンライン証券のカンパニー化～

グループの強みを活かすという点では、中期経営計画のシェアードバリューの創出の観点から、2022年1月に岡三オンライン証券を岡三証券の社内カンパニー化いたしました。オンライン証券をグループ内に有していた強みを最大限に活かし、「対面とネットの融合」を図る戦略です。

両社のお客さまは、岡三証券の充実した対面サービスと簡便にアクセスできるオンラインカンパニーのサービスをニーズに応じて選択できるようになり、これまで2社で提供していたサービスを共に享受することができるようになりました。今後、よりシームレスに対面とオンラインのサービスを提供できるような体制を整え、お客さまの利便性の向上を図ります。

すでにオンラインカンパニーにおいては、暗号資産CFD取引、売買システム等の機能拡充、株式投資型クラウドファンディング会社との提携による新たな投資手段の提供等を行っており、今後もお客さまの選択肢を広める新サービスを提供していく予定です。

また、丸三証券からマルサントレード事業を譲り受け、事業基盤を大きく拡大させました。大手ネット証券の口座増加率は鈍化傾向にあり、今後ネット証券業界の統廃合が進むと予想されますが、岡三証券では、アライアンスを始めさらなるサービスの拡充により口座数の増大を目指します。

■改革の推進

法人ビジネス改革

法人ビジネスの活性化も重要な施策と位置付けています。

これまでも、リテール営業が主となっている営業店から法人営業を分離し広域法人部門として独立させ、リテール営業と連携を取りつつも、法人営業を高度化させる体制にする等、法人改革の下地を作ってまいりました。

2022年1月には、法人ビジネスに関わる本社部門を横断した機構改革を実施し、部門・部署ごとの役割を明確にし、他方で部門・部署間での連携を取りやすい体制としました。岡三証券が全社一体となって法人ビジネスを行う体制の整備です。

現状の当社の法人ビジネスには、私の法人部門の経験からも大きな成長のポテンシャルを秘めていると確信しています。

法人部門に外部から新たに役員を迎え、現中期経営計画の最後の年である今年度中には法人ビジネスのリスタートを切れる万全の体制を整えたいと思います。

サステナブル・ファイナンス

サステナビリティという点からも、証券会社という立場で、社会に対して何ができるかをテーマに取り組んでおります。グリーンボンド、ソーシャルボンドに続き、サステナビリティボンドの市場も足元で急拡大しており、サステナビリティという視点は資金調達という面からも世界的潮流となりました。

当社でも、昨年度の初めにサステナブルファイナンスグループを設置し、目標を上回る主幹事のご指名をいただく成果を出しています。

お金の流れを生み出し、今後より一層社会に貢献できる取り組みを行ってまいります。

デジタル対応

これまで示してきたすべての施策に関して、デジタル対応は不可避です。私が兼務しているグループのCIOの立場からも、戦略的なシステム投資を行い、非競争領域から競争領域への注力を行っているところです。

岡三証券という岡三証券グループの旗艦となる会社の社長と、グループ戦略上重要なシステム投資を司るCIOを私が兼務していることは、グループ全体のデジタル対応を推進するにあたって重要なことだと認識しております。

今後も、お客さま、営業現場、サポート部門それぞれに寄り添ったデジタル改革を進めてまいります。

■創業100周年とその先へ

岡三証券グループ100周年に向けて

この1年は、岡三証券グループが創業100周年を迎え、次の100年を目指すための助走期間ととらえています。

周年事業として、岡三証券においても施策を検討しているところですが、その一環として「All Okasan Challenge」や「O-Pitch」と称した社員参加型の施策を実施しています。これは、選抜された社員あるいは立候補した社員が、チームまたは個人単位で経営の企画案を検討し、コンペを行う内容となっており、参加者は2年目社員から役員クラスまで、年齢で言えば23歳から64歳までと、大変幅広い世代が参加する全社員に開かれた施策です。

こうした施策を通じて、岡三証券のパーパスが社員に浸透していくという効果も期待しているところです。また若い社員が大変多く参加しており、次世代経営人材の育成につながると思っています。私もオブザーバーで研修合宿に参加しましたが、若い世代の情熱に触れてとても刺激を受けました。

私たち経営陣の経験と、若者の情熱を融合させ、新たな風を吹かせたいと思います。

波を越えて

岡三証券は創業した1923年に関東大震災という厄災に直面し、その後も金融大恐慌、第二次世界大戦、オイルショック、バブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災等、数え切れない荒波をお客さまと共に乗り越えてきた船人です。船は波を受ける度に傷み、弱くなりますが、船人は波を乗りこえる程、経験を積み強くなります。

証券会社の力で日本の経済を、日本国民の生活を元気にするため、また100年企業の仲間入りをさせていただき、より社会に貢献できる会社であり続けるために、私たち岡三証券は皆さまと共に波を越え続けます。

グループ体制

グループ体制図

岡三証券グループ

証券ビジネス	アセットマネジメントビジネス	サポートビジネス
●岡三証券 ●岡三にいがた証券 ●三晃証券　●三縁証券 ●証券ジャパン　●岡三国際（亜洲）	●岡三アセットマネジメント ●岡三キャピタルパートナーズ	●岡三情報システム ●岡三ビジネスサービス ●岡三興業

証券ビジネス

・岡三証券

P23 ～ P24をご参照ください。

・岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2014年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。また2021年には、日産証券からの事業譲受により、新潟県内の事業基盤をさらに強化しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを活かした質の高い情報・商品・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

・三晃証券

三晃証券は、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に素早く柔軟に対応しています。2021年には本社を東京都渋谷区から中央区へ移転し、多様化するお客さまの資産運用ニーズを的確に捉え、時代とともに変革を続けています。

・三縁証券

三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスのさらなるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出や、2020年の田原証券からの事業譲受など、東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

・証券ジャパン

証券ジャパンは、2021年3月に岡三証券グループの一員となりました。対面、インターネット、同業取引(取引所資格のない証券会社の注文取次業務)、金融商品仲介業者(IFA=独立系ファイナンシャルアドバイザー)の4つの営業チャネルを通じて、お客さまの資産形成を支援するサービスを展開しています。特にIFAビジネスに関しては、自らも子会社(SJアドバイザーズ)で金融商品仲介業を営んでいるほか、地域証券のIFA転換支援も手掛けており、豊富かつ質の高い基盤・知見を有しています。

・岡三国際（亜洲）

岡三国際(亜洲)有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港をはじめとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

アセットマネジメント

・岡三アセットマネジメント

岡三アセットマネジメントは、主に投資信託の設定・運用や年金基金等の運用受託を事業内容としており、1964年に前身の日本投信委託株式会社が設立されて以来、お客さまから信頼いただける資産運用会社を目指し、運用力・商品力を磨いてきました。2008年には岡三投資顧問株式会社と合併し現社名となり、グループにおけるアセットマネジメントビジネスの中核会社となっています。

※2022年8月現在、SBIホールディングス株式会社との間で合弁会社化について協議中。

ベンチャーキャピタル

・岡三キャピタルパートナーズ

岡三キャピタルパートナーズは、岡三証券グループにおけるオープン・イノベーションへの取り組みの核となる企業として2018年に設立されました。先端ベンチャー企業への出資を通じた新規事業の創設や、革新的な新サービスの提供に向けた取り組みを推進するとともに、IPO関連ビジネスの基盤強化を通じ、グループの証券子会社における法人関連ビジネスへの貢献を目指しています。独自の技術・サービス・ビジネスモデルを有し、高い成長が期待できるベンチャー企業や、上場を視野に入れた企業の発掘に努めています。

システム

・岡三情報システム

岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。安全で確実かつ便利なシステム・サービスの提供を使命とし、現在、証券業務用システムを、岡三証券をはじめグループ内外14社にサービスを提供しているほか、ネット取引システムの提供も行っています。また、長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関するさまざまな知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。今後は、CX(お客さま体験価値)向上や新たなFintechサービスなど、付加価値提供を目的とした証券サービスにおける成長分野へ注力していきます。

その他サポート

・岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

・岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務、リース業務などを担っています。

コーポレートガバナンス

役員紹介

（2022年6月29日現在）

（後列左から）早川 政博　田中　充　池田 嘉宏　相澤 淳一
（前列左から）宇治原 潔　比護 正史　新芝 宏之　永井 幹人

取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役社長
新　芝　宏　之

1981年４月　当社入社
2001年６月　取締役就任
2003年10月　岡三証券株式会社
　　常務取締役就任
2004年６月　当社常務取締役就任
2006年６月　専務取締役就任
2011年４月　専務取締役
　　企画部門・人事企画部担当
2014年４月　取締役社長就任
2020年４月　岡三証券株式会社
　　取締役会長就任
　　現在に至る

取締役
田　中　　充

1981年４月　当社入社
2001年６月　取締役就任
2003年10月　岡三証券株式会社
　　常務取締役就任
2014年４月　当社執行役員就任
　　岡三証券株式会社
　　専務取締役就任
　　営業本部長
2014年６月　当社取締役就任
2016年６月　取締役退任
2018年４月　専務執行役員就任
　　戦略部門担当（グループCSO）
　　岡三証券株式会社
　　企画部門担当
2018年６月　当社取締役就任
2020年４月　岡三証券株式会社
　　取締役会長就任
　　営業統括部門管掌
2021年４月　当社副社長執行役員就任
　　グループマーケティング企画部担当
　　岡三証券株式会社
　　取締役兼副社長執行役員就任
　　マーケティング統括部門・広域法人部門管掌
2022年６月　同社マーケティング統括部門・ダイレクトビジネス部門管掌
　　現在に至る

取締役
池　田　嘉　宏

1986年４月　当社入社
2006年１月　岡三オンライン証券株式会社
　　取締役社長就任
2014年４月　岡三証券株式会社
　　取締役就任
　　金融法人部門担当
2017年４月　同社トレーディング部門・グローバル戦略室担当
2018年４月　同社常務執行役員就任
　　金融法人部門副管掌
2019年６月　当社常務執行役員就任
　　法人ＲＭ部担当
　　岡三証券株式会社
　　金融法人部門・グローバル戦略室管掌兼法人業務部共同管掌
2020年４月　当社グループ企業支援部管掌兼戦略部門担当（グループＣＳＯ兼グループＣＬＯ、グループＣＤＯ）
　　岡三証券株式会社
　　企画部門担当
2020年６月　当社取締役就任
　　岡三証券株式会社
　　取締役就任
2021年４月　当社専務執行役員就任
　　戦略部門・グループ企業支援部・サステナビリティ推進室・法人ＲＭ部管掌兼システム戦略部・資産運用ビジネス企画部担当（グループＣＳＯ兼グループＣＬＯ、グループＣＤＯ、グループＣＩＯ）
　　岡三証券株式会社
　　企画部門管掌兼システム企画部担当（ＣＩＯ）
2021年10月　当社戦略部門・システム改革部門・グループ企業支援部・サステナビリティ推進室・法人ＲＭ部管掌兼グループシステム企画部・資産運用ビジネス企画部担当（グループＣＳＯ兼グループＣＬＯ、グループＣＤＯ、グループＣＩＯ）
2022年６月　副社長執行役員就任
　　システム改革部門・法人RM部管掌兼グループシステム企画部担当（グループCIO）
　　岡三証券株式会社
　　取締役社長兼社長執行役員就任
　　現在に至る

取締役
相　澤　淳　一

1984年４月　株式会社精工舎入社
1989年４月　大和証券株式会社入社
2009年４月　同社執行役員就任
　　プライベートバンキング担当兼ローンビジネス担当、ＳＭＡ担当
2012年４月　同社常務執行役員就任
　　プロダクト・ソリューション担当
2013年４月　同社常務取締役就任
　　グローバル・マーケッツ副本部長
2015年４月　同社専務取締役就任
　　プロダクト・ソリューション本部長
2019年４月　大和証券投資信託委託株式会社（現大和アセットマネジメント株式会社）
　　代表取締役副社長就任
2021年４月　岡三証券株式会社入社
　　理事就任
　　同社取締役兼副社長執行役員就任
2021年11月　同社プロダクト・ソリューション部門管掌兼マーケティング統括部門副管掌、改革推進担当
2022年６月　当社取締役兼副社長執行役員就任
　　資産運用ビジネス企画部担当兼改革推進担当
　　現在に至る

取締役
早　川　政　博

1983年４月　当社入社
2014年４月　執行役員就任
　　グループ人事企画部担当
　　岡三証券株式会社
　　取締役就任人事部門・秘書室担当
2014年６月　当社取締役就任
2018年４月　常務執行役員就任
　　人事部門担当（グループＣＨＲＯ）
2018年６月　取締役退任
2021年４月　専務執行役員就任
　　岡三証券株式会社
　　専務執行役員就任
　　トレーディング部門・商品部門・投資情報部門・人事部門・秘書室管掌
2022年１月　当社人事企画部担当（グループＣＨＲＯ）兼秘書室担当
　　岡三証券株式会社
　　グローバルマーケッツ部門・グローバルリサーチ部門・投資銀行部門・人事部門・商品業務部・秘書室管掌
2022年６月　当社取締役兼副社長執行役員就任
　　人事部門管掌
　　岡三証券株式会社
　　取締役兼副社長執行役員就任
　　グローバルマーケッツ部門・グローバルリサーチ部門・広域法人部門・金融法人部・法人企画部・商品業務部管掌
　　現在に至る

監査等委員である取締役

社外取締役
比　護　正　史

1973年４月　大蔵省入省
1978年７月　室蘭税務署長
1989年６月　銀行局企画官
1996年７月　理財局国有財産総括課長
1997年７月　北海道財務局長
1998年10月　預金保険機構金融再生部長
2001年７月　財務省官房審議官
2002年７月　環境事業団理事
2004年４月　日本環境安全事業株式会社
　　取締役
2005年１月　弁護士登録（現職）
2007年６月　株式会社損害保険ジャパン
　　顧問
2012年７月　ニッセイ・リース株式会社顧問
2013年４月　白鷗大学大学院法務研究科教授
2013年９月　一般社団法人第二地方銀行協会参与
2014年６月　当社社外監査役就任
2015年６月　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
2016年１月　ブレークモア法律事務所
　　パートナー弁護士（現任）
2016年３月　アイペット損害保険株式会社
　　社外取締役
2017年４月　白鷗大学法学部教授
　　現在に至る

社外取締役
永　井　幹　人

1978年４月　株式会社日本興業銀行入行
2003年４月　株式会社みずほコーポレート銀行
　　本店営業第二部長
2004年６月　同行営業第九部長
2005年４月　同行執行役員営業第九部長
2007年４月　同行常務取締役
　　コーポレートバンキングユニット統括役員
2009年４月　同行常務執行役員
　　コーポレートバンキングユニット統括役員
2011年４月　同行取締役副頭取
2013年４月　同行理事
2013年５月　新日鉄興和不動産株式会社
　　副社長執行役員
2013年６月　同社取締役副社長
2014年６月　同社取締役社長
2019年４月　日鉄興和不動産株式会社
　　取締役相談役
2019年６月　同社相談役
　　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
2020年６月　日本水産株式会社
　　社外取締役就任（現任）
2021年６月　東北電力株式会社
　　社外取締役就任（現任）
2021年８月　株式会社オオバ
　　社外取締役就任（現任）
　　現在に至る

社外取締役
宇治原　　潔

1972年４月　日本生命保険相互会社入社
1995年３月　同社ニューヨーク事務所長
1997年３月　同社国際投資部長
2000年３月　同社米州総支配人兼審議役
　　（国際業務部）、ニューヨーク事務所長
2000年７月　同社取締役
2001年３月　同社欧州総支配人
2003年６月　同社証券投資総括部長
2004年３月　同社証券投資総括部長兼国際業務部長
2005年４月　同社常務取締役
　　同社国際業務部長（国際業務部、国際投資部、資金証券部、株式部他担当）
2007年１月　同社取締役常務執行役員
2008年３月　同社取締役専務執行役員
2010年３月　同社副社長執行役員
2010年７月　同社代表取締役副社長執行役員
2012年４月　ニッセイアセットマネジメント株式会社
　　代表取締役社長
2017年６月　岡三アセットマネジメント株式会社
　　社外取締役就任
2021年６月　当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）
　　現在に至る

取締役のスキル・マトリックス

当社の経営方針および中期経営計画の達成・実現のために必要な各取締役の知識や経験、能力等を一覧化したスキル・マトリックスを策定いたしました。

氏名	役位	主な専門性とバックグラウンド（取締役に期待する知識・経験）					
		企業経営・経営戦略	金融・証券	人事戦略	財務・会計	法律・リスクマネジメント	DX・IT
新芝　宏之	取締役社長	○	○			○	○
池田　嘉宏	取締役	○	○			○	○
田中　　充	取締役	○	○			○	○
相澤　淳一	取締役	○	○				○
早川　政博	取締役		○	○		○	
比護　正史	監査等委員取締役（社外）				○	○	
永井　幹人	監査等委員取締役（社外）	○	○		○		
宇治原　潔	監査等委員取締役（社外）	○	○				

（注）各取締役が有するすべての知識・経験を表すものではありません。

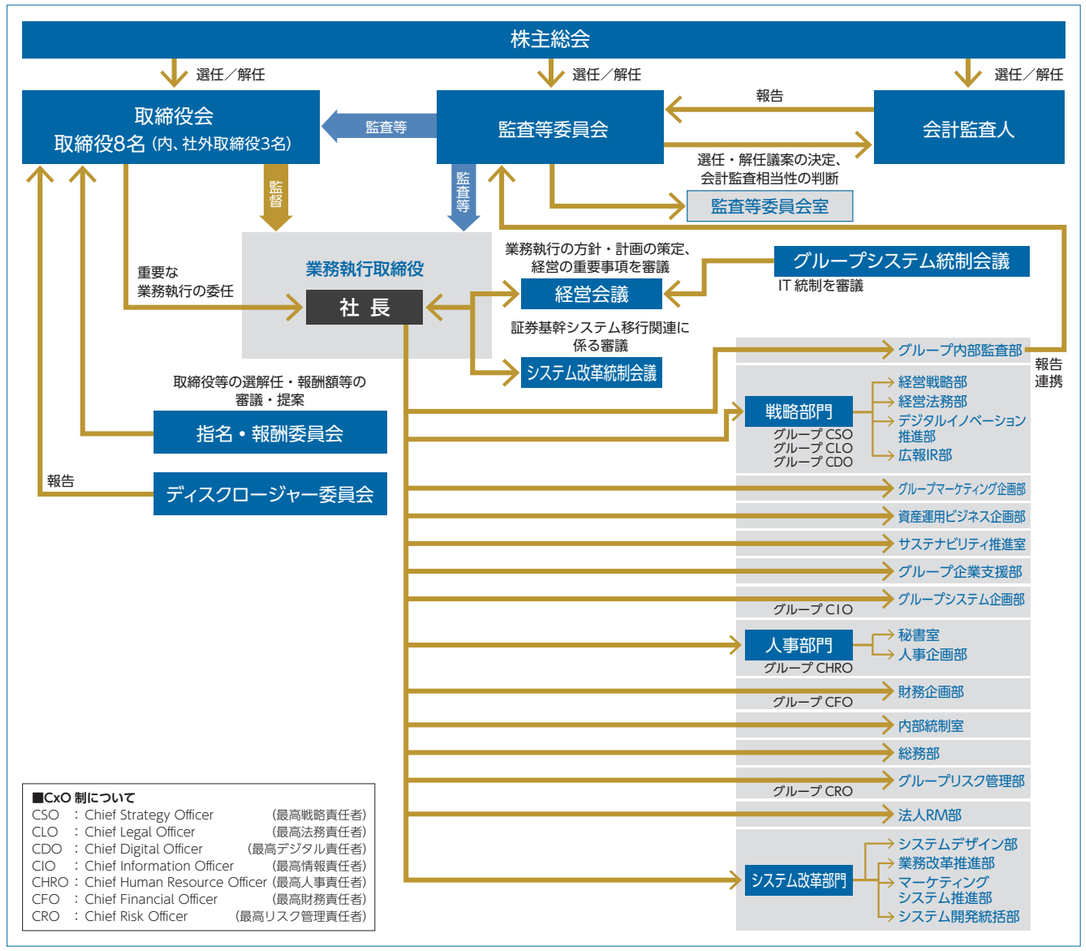
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方および方針に関する「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

岡三証券グループ コーポレートガバナンス基本方針

https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_p.pdf



コーポレートガバナンス体制の特徴

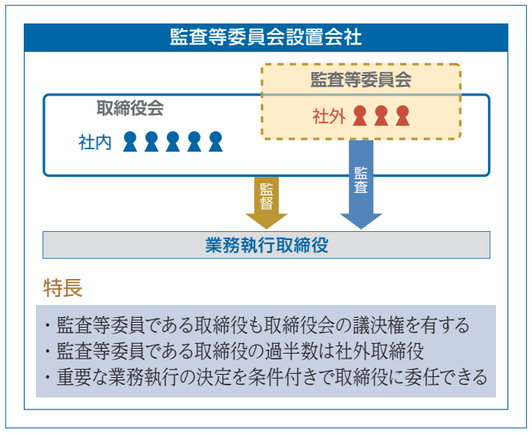
当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

当社の監査等委員の総数は3名となっており、その全員が社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会ほか重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、また、代表取締役をはじめとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を8名（内、監査等委員である取締役3名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行う際の方針と手続

取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し経営理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物であることを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

独立社外取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有していることに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対し的確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足することを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

また、経営陣幹部の解任に当たっては、指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の提案を踏まえて取締役会が決定することとしております。取締役の解任については、指名・報酬委員会の提案を踏まえ、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

社外取締役について

当社では比護正史氏、永井幹人氏、宇治原潔氏の3名を社外取締役として選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。当該基準は、当社ウェブサイトに掲載しているコーポレートガバナンス基本方針に記載しております。

当社との関係

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	補足説明
比護 正史	○	○	大学法学部教授および弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	——
永井 幹人	○	○	経営者としての豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	1978年4月から2013年4月までの期間、当社の主要な取引先金融機関の一社である現・株式会社みずほ銀行の業務執行者でありましたが、当社の同行に対する借入依存度は突出しておらず、また、同行の当社株式所有比率は主要株主に該当する水準ではありません。
宇治原 潔	○	○	運用会社における豊富な経験と企業経営に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	1972年4月から2012年3月までの期間、当社の大株主の一社である日本生命保険相互会社の業務執行者でありましたが、同社を退職後相当な期間が経過しており、当社の経営に与える影響はありません。

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
比護 正史	他の会社の出身者											
永井 幹人	他の会社の出身者					△						
宇治原 潔	他の会社の出身者											

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
a 上場会社またはその子会社の業務執行者
b 上場会社の親会社の業務執行者または非業務執行取締役
c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
d 上場会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
e 上場会社の主要な取引先またはその業務執行者
f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
h 上場会社の取引先（d、eおよびfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
k その他

取締役の報酬について

■取締役の個人別の額または その算定方法の決定に関する方針

a. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、グループ全体の着実かつ持続的な成長を実現し、短期および中長期的な業績拡大と企業価値向上に資する報酬体系とする。

b. 当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、公正かつ客観的な評価を行うべく、指名・報酬委員会による審議によって役員報酬を決定する。

c. 当社は、報酬ガバナンスの観点から、役員報酬の決定方針および報酬水準・構成については、外部サーベイを活用しながら、指名・報酬委員会で継続的に審議する。

■役員報酬の決定プロセス（概要）

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等（基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬）について公正かつ客観的な決定を行うため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は監査等委員である社外取締役を議長とし、監査等委員である社外取締役3名、代表取締役社長および人事部門管掌の5名で構成されており、報酬算定プロセスの妥当性およびその算定が当該プロセスに則して行われていることを審議したうえで、全体の報酬水準および個別報酬水準について提案内容を決定しております。なお、役員報酬の支給水準については、外部機関のサーベイ等を活用し、適正性の判断を行っております。

■役員報酬の算定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は役位ごとに定められた基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されており、報酬構成比率については、どの役位においても業績連動報酬の占める割合が一定程度となるように設定されています。

なお、岡三証券グループの会長・副会長・社長の役職にある者については、中長期的な経営状況の評価に応じて報酬総額を決定しておりますが、業績によっては報酬の変動幅が他の取締役よりも大きくなることがあります。

	基本報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
支給形式	金銭報酬		非金銭報酬
報酬構成割合	基本報酬 40～45%程度	業績連動報酬 40～45%程度	譲渡制限付株式報酬 15%程度
支給頻度	年1回改定/月額固定/毎月支給	年1回改定/月額固定/毎月支給	年1回 7月に支給

※上記報酬構成割合は標準的なモデルであり、会社業績や個別の役員評価等により変動いたします。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会決議に基づく報酬枠の範囲内にて、監査等委員会において決定しております。

■基本報酬の支給額の算定方法

基本報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベルとその評価に応じた支給水準を設定する考え方に基づき、役位に応じた基準金額を設定しながら、同一の役位内においても、個別の取締役の前年度評価に応じて一定の範囲内で昇降給が可能な仕組みとしております。

■業績連動報酬の支給額の算定方法

中期経営計画において策定されている定性目標および定量目標を経営の中核的な目標と位置付け、その目標の実現に向けた当社取締役の経営成果を評価する指標であり、グループ各社の各ステークホルダーとの利益意識を共有するグループ全体の総合力を測定する業績指標として、岡三証券グループの連結営業収益および連結経常利益を採用しております。

業績連動報酬の支給額の算定に当たっては、岡三証券グループの連結営業収益および連結経常利益を参考に業績連動報酬の総額を決定し、役位および個別の評価に基づいて個人の年間報酬総額を算出いたします。

■譲渡制限付株式報酬の支給額の算定方法

譲渡制限付株式報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベルに応じた役位に基づいて支給金額を決定しております。付与株数の算定に当たっては、役位別金額を株価（報酬決議を行う取締役会の前営業日終値）で除した数としております。なお、取締役退任まで譲渡制限を付しております。

■取締役の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる取締役数（2022年3月期）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる取締役数（人）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	182（−）	148（−）	10（−）	23（−）	4（−）
監査等委員である取締役（うち社外取締役）	18（18）	18（18）	−（−）	−（−）	4（4）
合計（うち社外取締役）	200（18）	166（18）	10（−）	23（−）	8（4）

※1. 報酬等の額には、当事業年度に係る株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（23百万円）を含んでおります。なお、監査等委員である取締役は株式報酬型ストックオプション制度の対象外であります。
また、2022年6月29日開催の株主総会決議をもって株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。
※2. 上記人数には、2021年6月に退任した取締役1名および監査等委員である取締役1名を含んでおります。
※3. 上記のほか、取締役1名に対し役員退職慰労金45百万円を支払っております。当該金額には、過年度の財務諸表において役員退職慰労引当金の繰入額として開示済みの金額が含まれております。

なお、取締役の報酬等に関する情報の詳細は有価証券報告書および事業報告において開示しており、これら開示書類は当社ホームページに掲載しております。

内部統制システム

■内部統制システム

当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置付けております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内に内部監査担当部署としてグループ内部監査部を設置しております。

グループ内部監査部は、年度ごとに監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。また、監査結果は定期的に取締役会に報告しております。

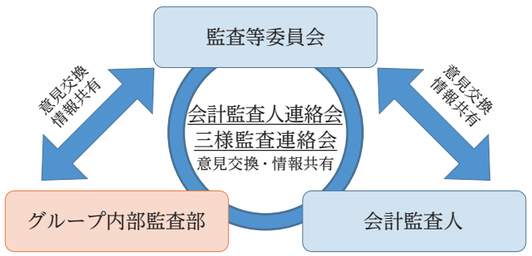
グループ内部監査部と監査等委員会の連携状況としては、監査の実施状況や結果の定期的な報告を通して情報交換や意見交換を行い、内部統制の有効性の向上に努めております。

また、グループ内部監査部と会計監査人の連携状況としては、定期的な意見交換を通して情報共有を図り、相互に連携して監査の実効性と効率性の向上に努めております。

さらに、監査等委員会と会計監査人の連携状況としては、監査等委員会における会計監査報告のほか、定期的に会合を開催し、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制等に関して意見の交換や情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

加えて、監査等委員会室が主催し、会計監査人やグループ内部監査部などが参加する会計監査人連絡会や三様監査連絡会を通して、監査上の問題点の有無や今後の課題等について意見交換を行っております。

■内部統制システムの品質向上



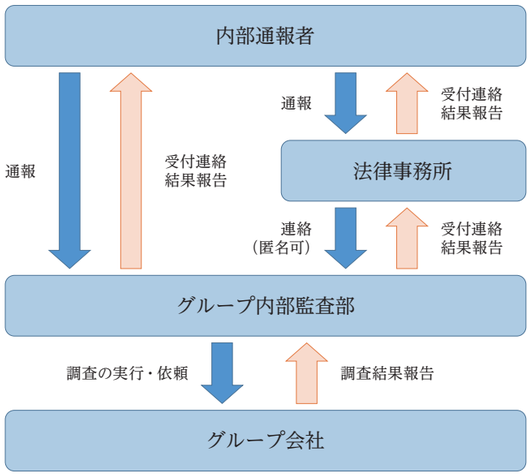
■運用状況

当社では、内部統制システムについて、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクを検討し、必要に応じて社内の諸規程および業務を見直し、その実効性を向上させております。

なお、業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

- 2021年度は定時を含め10回の取締役会を開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定ならびに各取締役に一部委任した重要な業務執行の決定の状況および各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- グループ内部監査部が、年度の監査計画に基づき当社グループ会社について内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては取締役会にて報告が行われております。
- 法令違反行為およびその疑義が生ずる行為ならびに企業倫理上問題のある行為等を早期に把握して解決することを目的とする「グループコンプライアンス・ホットライン制度」を定め、グループ内部監査部および法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、グループ会社を含めた役職員へ周知しております。なお、通報を行ったことを理由として、通報者に対して一切の不利益な取扱いをしてはならない旨を定めた社内規程を策定しております。

■グループコンプライアンス・ホットライン制度



リスク管理への取り組み

■リスクカルチャー

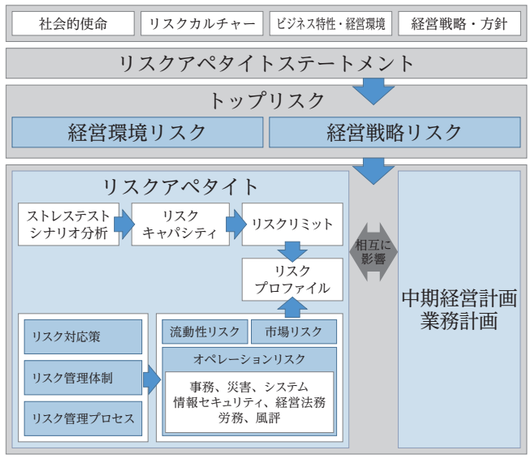
当社グループでは、「お客さま大事」の経営哲学のもと、お客さまのため、社員一人ひとりが高い倫理観と専門能力に基づいた判断をし、行動することで、お客さまの期待に応え、さらには持続的な企業価値の向上につながると考えております。

当社グループの社員一人ひとりが「お客さま大事」の精神を実践するためには、必要なリスクはあえて享受するという考えを持つということが必要と考えており、このような健全なリスクカルチャーを醸成することに取り組んでおります。

■リスクアペタイトフレームワーク

証券業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化していく中、証券ビジネスを中核事業とする当社グループは環境の変化に対応するための戦略を実行する必要があります。そのため、リスク管理の果たす役割はますます重要となってきております。

このような環境下、当社グループではリスクアペタイトフレームワークの枠組みを構築し、当社グループが直面している経営環境および経営戦略に従った事業計画を実行するうえで生じるリスクを識別、管理することが重要であると考えております。

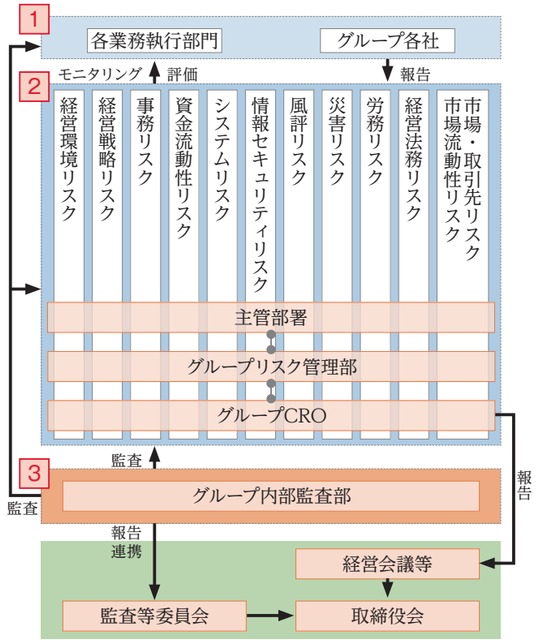


そのため、グループの事業特性を考慮し、管理すべきリスクとしてリスクカテゴリを定め、リスクごとに管理しております。これらの各リスクを識別し、リスクを定量化したうえで、事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして表現し、定量化されたリスクがリスクアペタイトの範囲に収まるようリスク管理を実施しております。なお、管理すべきリスクの種類および管理方針は毎年見直しを行い、経営環境、事業戦略等の変化に応じて見直しを実施いたします。

一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社の業務遂行への影響度が大きいと思われる事案に対しては、別途、業務継続計画を定めて対応することとしております。

■リスク管理体制

当社グループでは3つの防衛線（3ラインディフェンス）の考え方に則り、1線においては各業務執行部門のCSA（統制自己評価）、2線においては1線に対するモニタリング活動、3線においては独立した立場より1線、2線の活動に対する内部監査を行うことで、当社グループのリスクガバナンスの実効性を担保しております。



（1）第1の防衛線（図表1）
業務執行部門は第1の防衛線として、業務遂行に伴って発生するリスクを自ら管理するため、リスクを識別し、配分されたリスクリミット内に収まるようにリスク管理活動を実施いたします。

（2）第2の防衛線（図表2）
当社グループにおけるリスクカテゴリごとにリスク管理を行う主管部署を設け、業務執行部門をサポートしております。これをとりまとめる役割を果たすのがグループリスク管理部であり、リスクアペタイトに基づく主管部署へのリスクの識別、対応策の見直しを指示いたします。グループCROはグループ全体のリスク管理活動の方針を定め、適切な管理が行われているかをモニタリングいたします。加えて、当社グループのリスク管理の実効性を高めるため、定期的に関係者とグループリスク管理会議を開催し、リスク情報の共有と対応策の有効性を検証しております。

（3）第3の防衛線（図表3）
グループ内部監査部は、第1線、第2線の内部管理態勢の有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、適正性を確保しております。

お客さま本位の業務運営

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。
証券ビジネスにおいて、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、
持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、
グループをあげて岡三流のお客さま本位を徹底し、お客さま満足の向上に取り組んでおります。

お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング

お客さま満足の向上においては、CX（お客さま体験価値）を重視し、One to Oneのサービスによる付加価値のご提供に努めることで、多様化するお客さまニーズにお応えしております。

対面コンサルティングサービスにおいては、世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、それぞれの異なるニーズに対してプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けしております。また、オンラインサービスとの融合などデジタライゼーションへの取り組みを進めることで、さまざまな側面からCXを高める仕組みの構築に努めております。

営業体制の変革と取り組み

グループの中核企業である岡三証券を中心にリテールビジネス改革に注力しております。

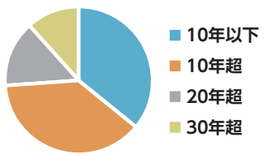
お客さま一人ひとりのニーズにお応えするため、お客さまにより近いエリアに小規模の営業拠点「サテライトプレイス」の出店を進めております。また、複数の営業社員が一人のお客さまを担当するチーム制営業を全店で展開しており、お客さまの近くで複数の担当者がきめ細かく対応することで、サービス品質を高めております。

一方で、モバイル端末やWebツールを活用したリモートワーク環境の整備・拡充を推進したほか、お客さまに提供する商品・サービス・情報の品質のさらなる向上に向け、プロダクト・ソリューション部門を設置するなど、お客さまフォロー体制を強化いたしました。

また、お客さまからのご意見、ご要望等への対応をより迅速に行うための専門部署「お客さま相談室」や、全店のお客さまを対象としたアンケートの実施などを通じて、CX向上に取り組んでおります。

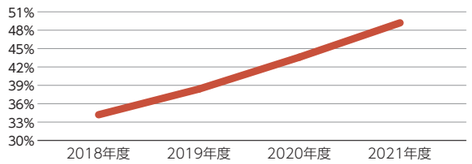
〈岡三証券のお客さまデータより〉

■お客さまの取引年数の状況



6割以上のお客さまが、10年以上にわたってお取引を継続いただいています。

■新規開設口座のうち、ご紹介によるお客さまの割合



新たに口座を開設いただくお客さまの約半数は、既存のお客さまからのご紹介です。

人材戦略

当社では、中期経営計画において「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」となること、
さらに、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となることを掲げております。
これらを実現させるための施策を立案、推進することで、当社グループのビジネスにおいて最も重要な資源である
「人材」力の向上を図っております。

働きがいのある会社NO.1に向けて

当社の経営哲学である「お客さま大事」を実践するにあたり、働くことに「誇り」を持った人材を育てることが重要であると考えております。例えば中核企業の岡三証券では、お客さまとの関係性構築を重視した業績評価制度、社員の成長をより強力にサポートする研修体制、人事部門による社員ヒアリングといった施策を推進しております。

◀新入社員研修の様子

ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、「多様な人材が活力と成長を生む」という考えのもと、多様性促進・働き方改革の実現のために必要な取組みを推進しております。

今後も、年齢や性別、障がいの有無等に捉われず、社員それぞれの能力や適性に応じて強みを発揮できる施策や、柔軟な働き方を可能とする勤務体系の導入などを重点的に実施してまいります。

■多様性促進のためのKPI（重要評価指標）の策定

男女ともに仕事も生活も充実させていきながら、より一層いきいきと働くことができる職場環境を整えるため、KPIを策定いたしました。

近年、女性のロールモデルも徐々に増加しており、さまざまなライフイベントを経験しながらマネジメント層へステップアップしていくことを含め、多様なキャリアプランが描きやすくなりました。

多様性促進のためのKPI（重要評価指標）

KPI項目	2025年4月目標値	2030年4月目標値
①管理職における女性比率	20%	30%
②男性育児休業取得率	100%	100%
③年次有給休暇取得率	70%	70%

■ダイバーシティ推進プロジェクト

当社グループのマテリアリティ（重要課題）である「人材」（人材育成、労働環境整備）における取組方針「社員が輝く職場づくりのために」の全社的な推進体制の確立を目的とし、2021年10月に「ダイバーシティ推進プロジェクトグループ」を設置いたしました。

取り組みの第一歩として、2022年度より「アンコンシャス・バイアス研修」を導入しこれまでに役員および管理職層を対象として実施いたしました。当年度内に全社員が受講できるよう推進し、意識啓発を図ってまいります。

■女性活躍推進・次世代育成支援

岡三証券では、2017年3月に厚生労働省東京労働局より「子育てサポート企業」としての認定、「くるみん認定」を取得いたしました。これまでに、職務範囲を工夫して育児環境に合わせた柔軟な働き方を可能とする勤務体系の導入や、育児短時間勤務・所定外勤務免除の対象者の範囲の拡充、再入社支援制度の整備などに取り組み目標を達成しました。さらに、2019年2月には女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の3段階中2段階目を取得しています。引き続き「働きがいがあり、より一層大きな誇りを持てる企業とする」ため、今後とも働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

■高齢者雇用の取り組み

当社グループでは従来から高齢者雇用の拡大に努めてまいりましたが、高年齢者雇用安定法に基づき定年退職者の豊かな経験や能力を積極的に活用するため定年後も継続して勤務可能とする「継続雇用制度」を導入しています。

■育児支援制度の充実

▶産前産後休暇

産前（6週）産後（8週）休暇は、給与を全額支給し、資金面においても社員が安心してライフイベントの一つである出産を迎えられるよう、サポート体制の充実を図っております。

▶WLB育児コース

女性のライフステージとキャリアパターンに合わせた多様な働き方の充実を図ることを目的として、育児環境に合わせ、安心して働き続けることができる勤務形態としてWLB育児コースを導入しております。

※WLBは「Work Life Balance」の略。

▶育児休業制度に関する相談窓口の設置

育児休業制度の対象者に対し、制度の案内および取得の意向確認を個別に行う相談窓口を設置し、男女ともに安心して育児休業を取得できる職場環境の整備を推進しております。

■再入社支援制度 ~Okasan Seagull Club~

学業や新たなフィールドへのチャレンジなどキャリアアップのために退職された方や、結婚や育児、介護、配偶者の転勤などライフステージの変化を理由に退職された方で、これまで培ってきた知識・スキル、多様な経験を活かし、改めて当社でチャレンジしたいという方の再入社を支援しています。

上記以外にも、営業店でのモバイルワーク（直行直帰）、本社部門の在宅勤務の推進など多様な働き方を導入し、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

多彩な人材育成プログラム

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を体現するため、当社グループでは多彩な人材育成プログラムの整備に努めております。

中核企業の岡三証券では、豊かな知性と人間性を兼ね備えた人材を育成するため、キャリアに応じたさまざまな研修を行っております。まず、将来を担う若手社員に関しては、入社後3年間を育成期間と考え、年に複数回行われる集合研修・リモート研修およびOJT・eラーニングを活用して、証券パーソンに必要な基礎知識とノウハウを身に付けます。加えて、ファイナンシャルプランナー等さまざまな資格を取得し、投資アドバイザーとしての基礎能力を養います。その後、中堅社員、管理職へとキャリアアップしていく過程で、リーダーシップやマネジメント能力等、組織の活性化にフォーカスした研修に移行していきます。また、社員が選択し、時間を有効活用できる学習システム（岡三・Webラーニング・ライブラリ）を中心とした岡三・キャリア・アカデミーにより、主体的に学ぶことのできる機会を提供しています。

これからも、お客さまの最善の利益の追求のため、時代に合わせた研修制度の整備を行ってまいります。

サステナビリティ

岡三証券グループでは、お客さま、社員、株主等、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから
信頼される企業グループを目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。

サステナビリティ基本方針

当社は、サステナビリティとは経営そのものであり、社会の持続的な成長に貢献することが当社グループの社会的存在価値（パーパス）であると考え、サステナビリティ基本方針を定めています。

私たちはステークホルダーの皆さまとのつながりを大切にし、社会・地域・当社グループの持続的成長の実現に向け取り組みを推進してまいります。

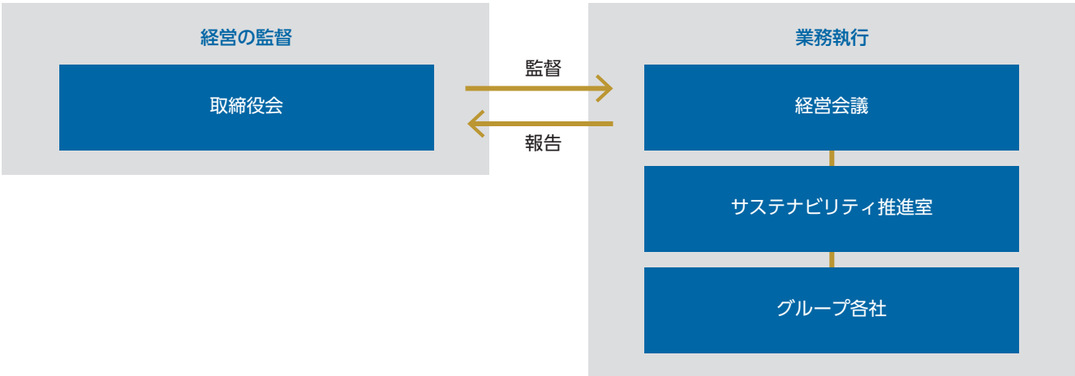
サステナビリティ基本方針

「岡三証券グループは、金融・資本市場とお客さまの繋ぎ手として、
資金の供給と循環を促すことによって、
社会と地域の健全かつ持続的な発展に尽くします。
私たちは革新を続け中長期的な成長を実現するとともに、
人々の豊かな未来に向けて貢献してまいります。」

サステナビリティ推進体制

当社では、環境・社会・経済などの変化に対応し、サステナブルな経営を実践してグループ全体で中長期的に成長を遂げるために、サステナビリティ推進室を設置しています。

サステナビリティに関する重要な議案、個別施策に関する議案についてはサステナビリティ推進室から経営会議に報告しています。経営会議では討議・決議をおこない、取締役会は適宜、報告を受け、審議・監督する体制を執っています。



取締役会への主な報告・付議事項（2021年7月～2022年6月）

1．サステナビリティ基本方針の策定（P39を参照）
　・社会の持続的成長に貢献する基本姿勢を明確化
2．マテリアリティの策定（P15を参照）
　・社会課題に貢献し成長するための重点課題をビジネス・経営基盤の視点で整理
3．気候変動への取組み（P40を参照）
　・TCFD提言を踏まえた気候変動リスク等への取り組み状況および開示対応

環境への取り組み

気候変動対応（TCFD提言への取り組み）

当社は、気候変動への対応を含めたサステナブルな社会の実現を経営の重要課題のひとつと捉えており、2022年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しています。気候変動に関する情報開示の重要性を認識し、本提言の開示フレームワークに基づき、情報開示の拡充に取り組んでいきます。

■ガバナンス

気候変動への対応は、サステナビリティへの取り組みの重要な要素として経営会議で議論され、取締役会にて審議・監督しています。具体的な監督状況については、左記「サステナビリティ推進体制」を参照ください。

■戦略

1．重要課題（マテリアリティ）との関係

当社が定める重要課題（マテリアリティ）では、ビジネス領域のひとつとして“社会づくり”を掲げております（P15を参照）。気候変動対策を含む「サステナブルな社会の実現」に向け、サステナブルファイナンスやESGファンドの取り扱い、サステナブル投資に関する情報発信等を通じて社会課題の解決と地域貢献を推進しています。

2．気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会の認識

気候変動による当社への影響を以下のとおりと認識しています。

<リスク>

分類	想定される影響
移行リスク	法律・規制変化に伴う既存ビジネスの減少または資本負荷の増大などによるコスト増加
	気候変動に伴う顧客ニーズの変化による既存ファンド等商品の陳腐化、新規商品開発における競争優位性の低下
	低炭素社会への移行過程で重大な影響を受ける企業などとのビジネスの減少
	環境負荷の高い事業への投資に伴う評判低下リスク・気候変動リスクへの配慮のない企業や商品に対するブランドイメージの毀損
物理的リスク	台風・津波・洪水等による当社施設（本店・支店等）・事業インフラの業務停止、運転コストの増加等
	台風・津波・洪水等による当社施設（本店・支店等）・事業インフラの損傷に伴う復旧コストの発生
	台風・津波・洪水等による顧客の機能停止に伴う運転コストの増加、ビジネスの減少

<機会>

機会
グリーンファイナンス、トランジション・ファイナンスやソリューションビジネスなど適応に関するビジネス機会の増加
ESG関連商品の信頼度向上と個人投資家の意識の高まりによる市場の拡大
サステナブルボンドの取扱い機会の増加
持続可能性や環境に特化したサステナブルボンドやグリーンボンドなどの供給機会の増加

3．気候変動が当社事業に及ぼす影響

気候変動が当社に及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。気候変動に係る幅広い将来像に備えるため「4℃シナリオ（※）」（気候変動の対策が進まない）と、「1.5/2℃シナリオ（※）」（脱炭素に向けた変革が進展する）の2つのパターンを想定し、事業インパクトを算出しています。

（※）国際エネルギー機関（IEA）や気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）のシナリオを参照

選択したシナリオにおける気候変動のインパクトの考え方は以下のとおりです。

1.5/2℃シナリオ	気候変動の抑制に向けた市場の変化、規制強化の中で、移行リスクの影響が比較的大きい
4℃シナリオ	洪水等自然災害による物理的リスクの影響が比較的大きい

移行リスクは、当社グループの証券ビジネスにおいては委託手数料等への影響、アセットマネジメントビジネスにおいては信託報酬等への影響を分析しています。

物理的リスクは、急性リスクである営業拠点の洪水被害や市場イベント等の影響を分析。なお、洪水被害は主要な拠点である国内拠点を想定しています。

試算の結果、いずれのシナリオでも気候変動関連のリスクと機会に対して適切な対策ができない場合は収益が圧迫される一方で、適切な対応や機会の享受により、事業成長につながることが分かりました。

今後も引き続きシナリオ分析の高度化等に取組みます。

■リスク管理

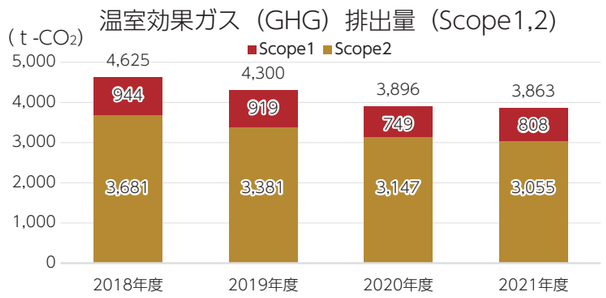
気候変動リスクは、自然災害や自然環境だけでなく経済環境やファイナンスなどの経営環境にも影響を及ぼすと考えています。既存のリスクに複雑に影響することから、当社グループの保有するリスクの特性に応じたリスクコントロールを行うべきと考え、既存のリスク管理カテゴリに統合した管理態勢を整備しています。

また、当社グループのアセットマネジメントビジネスを行う岡三アセットマネジメントでは、以下の3点を軸とした責任投資の基本方針を策定しています。

エンゲージメント活動	気候変動への取り組みの面を含めて、投資先企業と建設的な対話を実施
議決権行使	気候変動の観点も考慮したうえで、投資先企業への議決権を行使
ESG投資	気候変動への対応状況やその開示状況等を投資対象の選定に採り入れるESGインテグレーションなどを実施

■指標と目標

GHGプロトコルと整合した環境省・経済産業省の基本ガイドラインに従って温室効果ガス（GHG）排出量を算出しています。事業活動を通じたエネルギー消費とGHGの排出削減に向け、引き続き対策を講じていきます。



対象範囲：株式会社岡三証券グループ、岡三証券株式会社

事業活動を通じた取り組み

サステナブルボンドの取り扱い

■ピースビルディング・ボンド（発行体：国際協力機構（JICA））

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）は、「人間の安全保障と質の高い成長の実現」の達成に向けて、アジアやアフリカ、中東、欧州等で暴力的な紛争を発生・再発させない強靭な国・社会づくりに取り組んでおり、SDGs（持続可能な開発目標）ゴール16「平和と公正をすべての人に」に貢献しています。

近年、シリア、アフガニスタン、エチオピア、ロシアによるウクライナ侵攻など世界で武力紛争が増加し、その多くは開発途上地域で発生しています。また、難民等の増大が受入国や地域にもたらす負担の増加に伴い新たな社会的対立の火種になることが懸念されています。今般の世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けた取り組みの強化を目的として、JICAとして初めてのピースビルディング・ボンドを発行することとなり、当社が共同主幹事を務めました。

当社で取り扱った債券により調達される資金は、紛争・内戦により影響を受けた、あるいは受けているさまざまな国・地域等に対する平和と安定や復興に資する有償資金協力事業に充当されます（但し、石炭火力発電事業への出融資は除かれます）。

■サステナブル・ディベロップメント・ボンド（発行体：世界銀行）

世界銀行は、貧困削減と持続的成長の実現に向け、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関です。世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」とも連携しています。

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。

当社で取り扱ったサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、海洋汚染問題・プラスチックごみ問題、食品ロス・廃棄問題の解決に向けた取り組みを支えるために発行されたものであり、ご投資いただいた資金は開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されています。

▲インドネシアの海洋問題
（©World Bank）

▲フィリピンの農村開発
（©World Bank）

地域応援ファンド

岡三アセットマネジメントでは、信託報酬の一部を地域社会のために寄附する「地域応援ファンド」の設定・運用を行っています。現在8本の「地域応援ファンド」が運用されており、運用残高の合計は約124億円（2022年6月現在）、これまで5県に対して寄附を実施しています。

このうち、岡三証券グループとして寄附を実施しているファンド（※）は7本、2022年3月期における寄附の総額は約2,000万円にのぼります。

（※）岡三アセットマネジメントまたは販売会社であるグループ証券子会社が寄附を実施しているファンド

▲贈呈式と寄附した福祉車両

グローバル全生物ゲノム株式ファンド

「グローバル全生物ゲノム株式ファンド（1年決算型）」（設定・運用：日興アセットマネジメント株式会社）は、世界の株式の中から、主にゲノム（※）関連ビジネスを行う企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資しており、岡三証券株式会社では2020年12月より当ファンドの販売をおこなっております。当ファンドから得られる信託報酬の一部を複数の希少疾患支援団体へ寄附いたしました。引き続き、当ファンドの販売と信託報酬の一部の寄附を通じて、がん治療薬などの新しい遺伝子療法の開発をはじめとしたイノベーションを支援してまいります。

（※）近年、生物のDNAに含まれる遺伝情報「ゲノム」の解析・編集技術は飛躍的に進歩しており、病気の早期発見や難病の治療などの医療分野のほか、食料・環境など幅広い課題解決に向けて大きな期待が寄せられています。

SDGs・ESGに関する情報提供

■「SDGs債エンゲージメント企画」の実施

SDGsボンドの発行支援、情報開示支援、引受販売等、サステナブルファイナンスに関わる事業をさらに推進するため、2021年5月に岡三証券投資銀行部門内にサステナブルファイナンスグループを設置しました。

サステナブルファイナンスグループでは、投資家・発行体をはじめとしたマーケット参加者のSDGs債に対する関心を高めることでSDGsマーケットの更なる発展に寄与したいと考え、エンゲージメントやセミナーを実施しています。

今後もさまざまな取り組みを通じてSDGsマーケット隆盛に向けサポートをおこなってまいります。

■SDGs関連の投資情報発信

投資情報部門のプロフェッショナルな知識・スキルを有したアナリスト・シニアストラテジストが情報収集・調査・分析を行い、レポートやWebセミナーの配信を通じてESG投資への理解・関心が高まるような情報を提供しています。

▲岡三証券　岡三Webセミナー

将来世代への取り組み

金融経済教育

2022年4月から高校での金融教育必修化が実施されるなど、若年世代のうちから金融に関する知識を身に付けることの重要性が改めて広く認知されています。岡三証券グループでは、長年にわたり培った証券ビジネスの知見やリソースを金融教育において活用いただけるものと考えており、グループ中核企業である岡三証券による金融教育関連プログラムの提供を通じて、若年世代の金融リテラシー向上を支援してまいります。

デジタルドームシアター

岡三証券グループでは、創業90周年事業の一環として、2013年9月、創業の地である三重県津市に、世界最高水準の映像表現力を誇る「岡三デジタルドームシアター 神楽洞夢（かぐらどうむ）」を設置しました。「神楽洞夢」では、津市内の小学生向けに学習指導要領に基づいたプラネタリウムの学習上映を無料で実施しています。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、子どもたちの科学への関心を高めてもらい、科学教育のお役に立てるよう取り組んでいます。

国内の子ども向け支援活動

岡三証券グループは、「こどもサポート証券ネット（※）」を通じ、「こども食堂」を運営する全国のNPO法人に株主優待品（食料品や日用品）を寄附することにより、子どもの貧困問題の解決に向けた活動を支援しています。

また、証券業界全体で取り組むことが提言されている「こどものみらい古本募金」は、すべての子どもたちが希望を持ち成長できる社会の実現に向けて、回収した古本などの売却代金の寄附を行っています。当社グループもこのプロジェクトに賛同し、参加しております。

（※）日本証券業協会が運営している、証券会社とNPO法人などをつなぐプラットフォーム

6年間の財務サマリー

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年３月	2021年３月	2022年３月
営業収益	(百万円)	80,640	81,921	67,875	65,038	67,259	**73,778**
経常利益	(百万円)	15,425	12,771	2,901	5,488	7,426	**6,898**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,486	5,852	853	3,626	6,017	**10,073**
包括利益	(百万円)	13,095	6,618	△193	1,016	14,822	**2,504**
純資産額	(百万円)	178,256	180,048	175,183	164,447	190,304	**189,860**
総資産額	(百万円)	552,844	475,163	425,700	440,453	783,440	**816,567**
1株当たり純資産額	(円)	792.05	791.46	761.53	787.78	848.87	**847.85**
1株当たり当期純利益	(円)	52.93	29.56	4.30	18.32	30.42	**50.89**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	52.85	29.50	4.29	18.25	30.26	**50.60**
自己資本比率	(%)	28.4	33.0	35.5	35.4	21.4	**20.6**
自己資本利益率	(%)	6.9	3.7	0.6	2.4	3.7	**6.0**
株価収益率	(倍)	12.83	21.52	95.51	18.67	14.83	**7.27**
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	52,216	△12,876	39,869	8,453	△40,941	**△4,200**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,094	660	△5,141	△2,887	△3,717	**7,041**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△50,153	15,418	△24,880	△5,955	42,604	**13,264**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	51,190	54,140	64,183	63,767	62,517	**79,789**
従業員数	(人)	3,454	3,553	3,595	3,451	3,607	**3,609**

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

業績の概況

当年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響などにより、回復は総じて弱いものとなりました。人手不足や世界的な半導体不足等による供給制約の影響もあり、輸出や鉱工業生産は力強さに欠け、設備投資も持ち直しの動きに足踏みがみられました。海外では、米国経済は雇用の回復を伴い堅調に推移した一方、中国経済は電力不足や不動産セクターの債務問題などから回復の勢いが鈍化したほか、３月以降はロシアによるウクライナ侵攻の影響から資源価格が高騰し、世界的に景気後退懸念が広がりました。

こうした環境のなか、2021年４月に一時30,000円台を回復していた日経平均株価は、米国のインフレ高進や急速な金融引き締めへの警戒感、国内での新型コロナウイルス感染再拡大による景気減速懸念などを受けて夏場にかけて軟調に推移しました。９月上旬にかけては、自民党総裁選を受けた新政権誕生への期待に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種進展を好感して日経平均株価は再び30,000円を突破し、およそ31年ぶりの高値となる30,795円78銭をつけたものの、秋以降は、資源価格上昇やオミクロン型変異株の感染拡大などが相場の上値を抑え、日経平均株価は伸び悩みました。2022年に入ると、地政学リスクの顕在化や商品市況の高騰を受けたインフレ懸念などを背景に一時25,000円を割る場面があったものの年度末にかけては反発し、日経平均株価は27,821円43銭で当年度の取引を終えました。

為替市場では、ドル円相場は９月末にかけて概ね１ドル＝110円を挟んだ水準で推移しましたが、その後は米国の金融政策正常化への懸念からやや円安ドル高方向へレンジを切り上げました。年明け以降は世界的な資源高を受けて欧米主要国の国債利回りが上昇し、日本の10年国債利回りも一時６年２ヵ月ぶりとなる0.25％をつけましたが、日本銀行が金利上昇を抑える「指し値オペ」を実施したことから日米の金融政策の方向性の違いが意識され、ドル円相場は一時６年７ヵ月ぶりの水準となる１ドル＝125円台まで円安が進みました。年度末にかけては急激な円安進行への警戒もあり、１ドル＝121円台で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループ各社においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、引き続きお客さまならびに社員の健康・安全を確保しつつ営業活動を行いました。

中核子会社の岡三証券株式会社では組織改革を行い、多様化するお客さまのニーズに応じて最適な商品・ソリューションを提供する体制の強化を図りました。また、お客さまとの接点拡充のための店舗戦略として、首都圏に２つの統合拠点「日本橋室町本店」と「東京中央店」、ならびに複数のサテライト拠点を開設しました。2022年１月には、岡三オンライン証券株式会社との経営統合を行い、対面コンサルティングサービスと先進のオンラインサービス双方の強みを兼ね備えたサービス体制の構築を進めたほか、暗号資産CFDの取り扱いを開始するなど、新たな商品の提供を通じた幅広いお客さまニーズへの対応にも取り組みました。岡三アセットマネジメント株式会社においては、グループ内の各販売会社との連携を掲げ、魅力あるファンドを開発し設定するとともに、お客さまへ分かりやすい内容のリーフレットや動画コンテンツ等の情報提供を行い、運用資産の拡大に努めました。商品としては、新規設定した「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）」や「米国バイオ＆テクノロジー株オープン」などの公募投信において純資産残高が増加しました。

また、事業基盤拡充への戦略的取り組みとして、株式投資型クラウドファンディング事業会社との資本業務提携や、2022年内の営業開始を目標としたデジタル証券ビジネスへの参入など、デジタルシフトの進む時代にふさわしい商品およびサービスの開発・提供に向けた体制構築を推進いたしました。さらには、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて、環境負荷の軽減、TCFD提言に基づく分析・開示を含む気候変動への対応、ダイバーシティ推進等に取り組みました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は737億78百万円（前年度比109.7％）、純営業収益は725億97百万円（同109.8％）となりました。販売費・一般管理費は676億21百万円（同110.8％）となり、経常利益は68億98百万円（同92.9％）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億73百万円（同167.4％）となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えています。グローバリゼーションからの揺り戻しやデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、サステナビリティの潮流など、従来の秩序が壊れつつあり、新たな時代が到来しています。わが国の証券ビジネスにおいては、手数料の構造変化や様々な制度改革、急速なデジタルシフトなどにより、ビジネスモデルの在り方自体が大きく変容しつつあります。他方、わが国の個人金融資産に占めるリスク資産の比率は欧米と比較して依然小さく、「人生100年時代」のもと資産寿命を伸ばす必要性が高まるなか、今後、新たな投資家と新たな資金の流入により証券ビジネスの成長ポテンシャルは高いと考えております。既に若年層を中心に変化の兆しもあり、変化への対応力次第で拡大成長の機会が拡がってくると捉えています。

そのような中、当社グループは、中期経営計画（2020～2022年度）のもと、様々な領域において改革を進めております。中核事業であるリテールビジネスでは、多様化するお客さまニーズに対応するため、お客さま一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供する「One to Oneマーケティング」の実現を目指しております。資産全体のコンサルティングを行うポートフォリオ提案やソリューションビジネスなど新たな「付加価値」の提供力を高めることで、金融商品の売買手数料に過度に依存しないビジネスモデルの構築を進めています。また、大きな環境変化に対応するには、柔軟性と迅速性が不可欠です。従来の自前主義からの脱却を進めることにより、経営資源の効率化やサービスの質的向上を図る方針です。更に、競争力、企業価値を高めるため人材に積極的に投資をし、育成してまいります。

証券ビジネスは「変化」を「エネルギー」とする業態であり、変化が激しい時代だからこそ、果たすべき役割は大きいと感じています。社会のサステナビリティに貢献をし、変革を進める企業に高い価値評価を与え、資金供給を行い、マネーの流れを創り出すことで私達の社会的使命を果たしたいと考えます。当社グループは、2023年４月に創業100周年を迎えます。すべてのお客さま、社員、株主の皆さま、更には社会にも感謝をし、引き続き貢献できる企業であるよう努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年3月期 2021年3月31日現在	2022年3月期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	69,013	**86,946**
預託金	96,687	**90,874**
顧客分別金信託	94,630	**87,760**
その他の預託金	2,057	**3,114**
トレーディング商品	212,318	**227,666**
商品有価証券等	212,312	**227,583**
デリバティブ取引	6	**83**
約定見返勘定	−	**8,665**
信用取引資産	66,792	**63,432**
信用取引貸付金	60,150	**54,278**
信用取引借証券担保金	6,642	**9,154**
有価証券担保貸付金	223,361	**228,480**
現先取引貸付金	223,361	**228,480**
立替金	1,086	**1,263**
短期差入保証金	10,808	**18,596**
有価証券等引渡未了勘定	−	**85**
短期貸付金	141	**107**
未収収益	3,718	**4,060**
有価証券	2,509	**2,500**
その他の流動資産	2,578	**2,421**
貸倒引当金	△0	**△16**
流動資産計	689,017	**735,086**
固定資産		
有形固定資産	18,355	**18,071**
建物	5,430	**5,189**
器具備品	1,139	**1,186**
土地	10,797	**10,772**
リース資産	987	**785**
建設仮勘定	0	**137**
無形固定資産	4,624	**4,098**
ソフトウエア	3,820	**3,076**
その他	803	**1,022**
投資その他の資産	71,443	**59,310**
投資有価証券	63,680	**51,326**
長期差入保証金	4,278	**4,110**
長期貸付金	18	**13**
退職給付に係る資産	2,608	**2,534**
繰延税金資産	63	**657**
その他	2,303	**1,562**
貸倒引当金	△1,510	**△893**
固定資産計	94,422	**81,480**
資産合計	783,440	**816,567**

科目	2021年3月期 2021年3月31日現在	2022年3月期 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	157,593	**225,410**
商品有価証券等	157,560	**225,361**
デリバティブ取引	32	**48**
約定見返勘定	92,676	**−**
信用取引負債	18,442	**25,421**
信用取引借入金	8,268	**14,098**
信用取引貸証券受入金	10,173	**11,323**
有価証券担保借入金	50,003	**97,518**
有価証券貸借取引受入金	848	**1,518**
現先取引借入金	49,154	**96,000**
預り金	67,299	**61,423**
受入保証金	42,198	**37,002**
有価証券等受入未了勘定	2	**17**
短期借入金	123,559	**138,513**
未払法人税等	1,206	**2,781**
賞与引当金	2,060	**2,020**
その他の流動負債	5,332	**5,500**
流動負債計	560,375	**595,610**
固定負債		
長期借入金	9,900	**11,802**
リース債務	807	**639**
再評価に係る繰延税金負債	1,457	**1,457**
繰延税金負債	10,428	**7,274**
役員退職慰労引当金	221	**208**
退職給付に係る負債	6,447	**6,407**
その他の固定負債	2,259	**2,067**
固定負債計	31,523	**29,855**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,237	**1,241**
特別法上の準備金計	1,237	**1,241**
負債合計	593,136	**626,706**
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	**18,589**
資本剰余金	23,841	**23,848**
利益剰余金	113,877	**120,984**
自己株式	△3,796	**△3,733**
株主資本合計	152,512	**159,689**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,739	**6,466**
土地再評価差額金	401	**401**
為替換算調整勘定	114	**477**
退職給付に係る調整累計額	1,165	**834**
その他の包括利益累計額合計	15,420	**8,179**
新株予約権	422	**463**
非支配株主持分	21,948	**21,528**
純資産合計	190,304	**189,860**
負債・純資産合計	783,440	**816,567**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業収益		
受入手数料	43,850	**46,598**
委託手数料	22,576	**18,966**
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	434	**1,106**
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,937	**11,005**
その他の受入手数料	13,902	**15,520**
トレーディング損益	20,767	**24,021**
金融収益	1,723	**2,180**
その他の営業収益	918	**978**
営業収益計	67,259	**73,778**
金融費用	1,150	**1,180**
純営業収益	66,109	**72,597**
販売費・一般管理費	61,002	**67,621**
取引関係費	10,434	**11,606**
人件費	30,891	**32,978**
不動産関係費	7,458	**8,195**
事務費	4,970	**7,039**
減価償却費	3,188	**2,949**
租税公課	1,017	**1,323**
貸倒引当金繰入れ	△0	**40**
その他	3,042	**3,487**
営業利益	5,106	**4,976**
営業外収益	2,499	**2,118**
受取配当金	1,061	**1,570**
持分法による投資利益	873	**32**
為替差益	299	**195**
その他	264	**319**
営業外費用	178	**195**
支払利息	44	**38**
投資有価証券評価損	37	**20**
固定資産除売却損	15	**54**
支払補償費	36	**0**
債権売却損	−	**33**
和解金	25	**4**
その他	19	**44**
経常利益	7,426	**6,898**

科目	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
特別利益		
投資有価証券売却益	67	**9,585**
関係会社出資金売却益	−	**93**
負ののれん発生益	7,108	**−**
金融商品取引責任準備金戻入	44	**−**
特別利益計	7,220	**9,679**
特別損失		
段階取得に係る差損	4,394	**−**
減損損失	1,810	**1,092**
投資有価証券売却損	35	**8**
投資有価証券評価損	232	**114**
ゴルフ会員権評価損	−	**4**
金融商品取引責任準備金繰入れ	−	**3**
特別損失計	6,473	**1,223**
税金等調整前当期純利益	8,174	**15,354**
法人税、住民税及び事業税	1,613	**4,134**
法人税等調整額	224	**119**
法人税等合計	1,837	**4,254**
当期純利益	6,336	**11,100**
非支配株主に帰属する当期純利益	319	**1,027**
親会社株主に帰属する当期純利益	6,017	**10,073**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益	6,336	**11,100**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,149	**△8,515**
為替換算調整勘定	52	**363**
退職給付に係る調整額	1,044	**△334**
持分法適用会社に対する持分相当額	239	**△110**
その他の包括利益合計	8,485	**△8,596**
包括利益	14,822	**2,504**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,857	**2,832**
非支配株主に係る包括利益	964	**△328**

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,622	109,836	△3,814	148,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,975		△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益			6,017		6,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3	△0	19	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		215		△0	214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	218	4,040	17	4,277
当期末残高	18,589	23,841	113,877	△3,796	152,512

項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,991	401	62	125	7,579	358	8,274	164,447
当期変動額								
剰余金の配当								△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益								6,017
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,747	–	52	1,040	7,840	63	13,674	21,578
当期変動額合計	6,747	–	52	1,040	7,840	63	13,674	25,856
当期末残高	13,739	401	114	1,165	15,420	422	21,948	190,304

2022年3月期（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,841	113,877	△3,796	152,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,963		△2,963
親会社株主に帰属する当期純利益			10,073		10,073
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7	△2	63	68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	7	7,106	62	7,176
当期末残高	18,589	23,848	120,984	△3,733	159,689

項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,739	401	114	1,165	15,420	422	21,948	190,304
当期変動額								
剰余金の配当								△2,963
親会社株主に帰属する当期純利益								10,073
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,273	–	363	△331	△7,240	41	△420	△7,620
当期変動額合計	△7,273	–	363	△331	△7,240	41	△420	△443
当期末残高	6,466	401	477	834	8,179	463	21,528	189,860

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2021年3月期 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	2022年3月期 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,174	15,354
減価償却費	3,188	2,949
減損損失	1,810	1,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△601
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	△40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	△13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	132	△40
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,371	74
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△44	3
受取利息及び受取配当金	△2,789	△3,752
支払利息	1,194	1,219
為替差損益（△は益）	△741	△800
有形固定資産除売却損益（△は益）	11	25
無形固定資産除売却損益（△は益）	2	24
投資有価証券売却損益（△は益）	△39	△9,581
投資有価証券評価損益（△は益）	232	114
関係会社出資金売却損益（△は益）	–	△93
ゴルフ会員権評価損	–	4
負ののれん発生益	△7,108	–
段階取得に係る差損益（△は益）	4,394	–
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	4,400	6,870
トレーディング商品の増減額	89,015	△48,874
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△15,320	10,361
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△145,000	42,397
立替金の増減額（△は増加）	183	△175
預り金の増減額（△は減少）	16,931	△6,111
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△625	△7,787
受入保証金の増減額（△は減少）	6,105	△5,196
短期貸付金の増減額（△は増加）	△7	34
その他	△4,072	△1,634
小計	△41,273	△4,179
利息及び配当金の受取額	2,679	3,566
利息の支払額	△1,173	△1,210
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,172	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,941	△4,200

科目	2021年3月期 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	2022年3月期 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805	△674
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△2,050	△1,535
投資有価証券の取得による支出	△2,088	△1,354
投資有価証券の売却による収入	766	10,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125	–
関係会社出資金の売却による収入	–	140
その他	333	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	7,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	44,969	16,902
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△226	△783
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,975	△2,963
非支配株主への配当金の支払額	△10	△91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172	–
その他	△479	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,604	13,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	1,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,249	17,271
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	62,517
現金及び現金同等物の期末残高	62,517	79,789

データセクション

株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数
750,000,000株

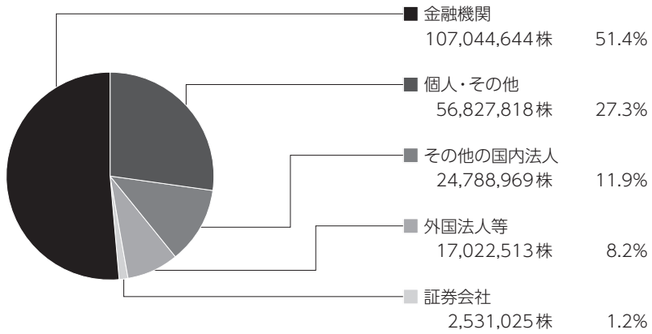
発行済株式の総数
208,214,969株

株主数
29,309名

公告方法
電子公告 (当社ホームページに掲載)　https://www.okasan.jp
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

所有者別持株比率



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,942	9.96
日本生命保険相互会社	9,732	4.86
農林中央金庫	9,700	4.85
三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.36
大同生命保険株式会社	8,660	4.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
有限会社藤精	5,266	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,949	2.47
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほ銀行	4,925	2.46

※当社は、自己株式8,059,204株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社岡三証券グループ (OKASAN SECURITIES GROUP INC.)
所在地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
創業	1923年4月4日
設立	1944年8月25日
資本金	18,589,682,639円
従業員数	3,609名 (連結ベース)
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場、 名古屋証券取引所プレミア市場 (2022年4月4日現在)